

令和2年度

東久留米市決算審査意見書

東久留米市監査委員



3 東久監第22号
令和3年8月19日

東久留米市長 並 木 克 巳 殿

東久留米市監査委員 安 藤 純 一

東久留米市監査委員 関 根 光 浩

令和2年度東久留米市各会計決算
及び基金運用状況審査意見について（提出）

地方自治法第233条第2項、同法第241条第5項並びに地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和2年度東久留米市各会計決算及び基金運用状況について審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

I 令和2年度東久留米市各会計決算（下水道事業会計を除く。） 及び基金運用状況の審査意見書

第1	審査の期間	I - 1
第2	審査の対象	I - 1
第3	審査の方法	I - 1
第4	審査の結果	I - 1
第5	総括	I - 2
第6	決算の概要	I - 17
第7	一般会計決算の状況及び財政構造の分析	I - 23
1	一般会計決算の概要	I - 23
(1)	歳入	I - 23
(2)	歳出	I - 24
(3)	資金の状況	I - 30
2	財政構造の分析	I - 31
(1)	収支の分析	I - 31
(2)	経常収支の分析	I - 32
(3)	歳入の分析	I - 33
(4)	歳出の分析	I - 44
3	一般会計款別決算の状況	I - 60
(1)	歳入の状況	I - 60
(2)	歳出の状況	I - 77
第8	特別会計	I - 97
1	国民健康保険特別会計	I - 97
2	後期高齢者医療特別会計	I - 100
3	介護保険特別会計	I - 102
第9	財産に関する調書	I - 107
1	公有財産	I - 107

2	出資による権利	I - 108
3	物品	I - 108
4	債権	I - 108
5	基金	I - 109
6	物権	I - 110
第10	基金の運用状況	I - 113
1	用品調達基金	I - 113
2	生活資金貸付基金	I - 114
3	国民健康保険高額療養費等資金貸付基金	I - 114
4	社会福祉事業資金貸付基金	I - 115
5	介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金	I - 115

II 令和2年度東久留米市下水道事業会計決算審査意見書

第1	審査の期間	II - 1
第2	審査の対象	II - 1
第3	審査の方法	II - 1
第4	審査の結果	II - 1
第5	決算の概要	II - 2
1	業務状況	II - 2
	(1) 汚水処理の状況	II - 2
	(2) 建設改良事業	II - 2
2	予算決算の状況	II - 3
	(1) 収益的収入及び支出	II - 3
	(2) 資本的収入及び支出	II - 4
	(3) 下水道使用料の収入状況	II - 5
	(4) 企業債の状況	II - 6
	(5) 一般会計繰入金の状況	II - 6
3	経営成績	II - 7
	(1) 概況	II - 7

(2) 収益及び費用	II - 7
4 財政状況	II - 9
(1) 資産	II - 9
(2) 負債・資本	II - 10
5 資金収支状況	II - 11
6 経営指標	II - 13
第6 総括	II - 14

(注 記)

- 1 文中の金額のうち、千円単位で表記しているものは、原則として千円未満を四捨五入し、千円単位としている。
- 2 比較(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。
- 3 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整している。
- 4 対前年度比(%)は、前年を100とした場合の比率を表記している。
- 5 「0.0」は、該当数値はあるが、表記単位未満のものである。
- 6 「-」は、該当数値のないものである。
- 7 収入未済額は、還付未済額を含んだ額である。
- 8 地方財政状況調査表の分類である普通会計による決算統計資料に基づく数値は、令和3年7月31日現在のものである。
- 9 「近隣市」欄の数値は、東久留米市に隣接する小平市、東村山市、清瀬市、西東京市の4市の平均値を掲載している。
- 10 市民一人当たりの額の計算に使用している本市の人口「117,007人」は、令和3年1月1日現在のものである。

I

令和 2 年度

東久留米市各会計決算
(下水道事業会計を除く。)

及び

基金運用状況の審査意見書

令和 2 年度東久留米市各会計決算（下水道事業会計を除く。） 及び基金運用状況審査意見書

第 1 審査の期間

令和 3 年 7 月 1 日から令和 3 年 8 月 10 日まで

第 2 審査の対象

- 1 令和 2 年度東久留米市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和 2 年度東久留米市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 令和 2 年度東久留米市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 4 令和 2 年度東久留米市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 5 令和 2 年度東久留米市各会計歳入歳出決算附属書類
- 6 令和 2 年度東久留米市各基金運用状況に関する報告書

第 3 審査の方法

審査に当たっては、東久留米市監査基準（令和 2 年東久留米市監査委員規程第 1 号）に準拠し監査委員の合議により決定した令和 2 年度東久留米市各会計決算及び基金運用状況の審査方針（令和 3 年 5 月 20 日決定）に則り、地方自治法第 2 条第 14 項の規定の趣旨と予算議決の精神に留意し、決算計数の正確性について検証した。さらに、予算が法令に基づいて適正に執行されていたか、基金は適正に運用されていたかについて、関係書類と照合し、必要な事項は関係職員の説明を求め審査を実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された令和 2 年度の各会計歳入歳出決算及び附属書類並びに各基金運用状況を示す書類は、前記の方法により審査した限りにおいて、関係法令に準拠して作成されており、これを関係書類と照合した結果、計数に誤りは認められなかった。また、基金の運用についても適正に執行されていたと認められた。

第5 総括

令和2年度を振り返ると、新型コロナウイルス感染症によるパンデミックに翻弄され、拡大防止に奔走した1年であったことを、あらためて思い知るに至る。以下、主なものを時系列に記す。

(2年3月24日) 開会を4か月後に控えた「2020東京オリンピック・パラリンピック競技大会」の延期決定

(4月7日) 新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき、緊急事態宣言が東京都に発令され、感染拡大防止に向けた取り組みが本格化

(4月30日) 2020年度第一次補正予算が成立。12.8兆円を盛り込み、国民ひとり一律10万円を現金給付する「特別定額給付金」の支給が決定

(5月) 緊急事態宣言全面解除

(6月) 都道府県境をまたぐ移動の自粛解除

(7月) 東京都を除く地域で「Go To トラベル」キャンペーン開始

(11月) イギリスで新型コロナウイルス変異株が確認され「Go To」関連事業は停止

(3年1月) 東京都と隣接する3県に再び緊急事態宣言が発令

(2月) 医療従事者へのワクチン接種開始

(3月) 緊急事態宣言全面解除

その後、4月25日に3度目、7月21日に4度目の緊急事態宣言が発令されている。

国際通貨基金の世界経済見通し(2021年4月)は、「2020年に起こった経済活動縮小の速度とその広がり同時性は、人々の記憶に残っている範囲では先例がない」と述べている。2020(令和2)年の世界経済は、3.3%のマイナス成長であったと推定されるが、10月の予測より1.1%小さなものとなっており、これは、各国がロックダウン緩和後に新たな働き方に適応していくにつれて、大半の地域で下半期に成長率が予想を上回ったことを反映している。

内閣府が本年5月18日に発表した速報値によると、2020(令和2)年度の年間のGDPは、物価の変動を除いた実質の伸び率が前の年度と比べてマイナス4.6%となった。新型コロナウイルスの影響で個人消費が大きく落ちこんだことなどが要因で、リーマン・ショックが起きた2008(平成20)年度のマイナス3.6%を超えて、比較可能な1995(平成7)年以降で最大の下落となった。

2012(平成24)年11月を景気の谷として、それ以降緩やかな回復を続け

てきた我が国の経済は、2019（令和元）年度に前年度比 0.0%と、マイナス成長にこそ至らなかったものの、実質GDPが拡大する動きは年度後半から途切れることとなった。10月の消費税引き上げに伴う家電等の一部にみられた駆け込み需要の反動減に加え、大型台風に伴う計画運休や休業の影響、記録的な暖冬による冬物季節商材の販売不振が加わったことから、個人消費が大きくマイナスに寄与した。消費税率の引き上げや台風の影響等は2020（令和2）年初めにかけて徐々に和らいでいたものの、新たに感染症の世界的な流行が生じ、2月以降、まずはインバウンド需要が消失した。続いて、感染拡大防止のための外出自粛等により、個人消費を中心に内需が下押しされた。さらに、主要貿易相手国でも経済活動の停止（ロックダウン）等が講じられたことから、外需も減少した。このように、この1年間の我が国経済は、過剰投資や在庫増といった経済活動内に生じる循環的な要因でなく、非循環的な外生要因により、大きな下押しを受け続けたといえる。

労働需要を示す有効求人倍率は平成30年以降高水準を維持していたが、令和2年は平均で1.18と前年の1.60を0.42ポイント下回り、有効求人数は前年比21.0%減を記録している。

労働需要の低迷により、令和2年の完全失業率は、2.8%と前年に比べ0.4ポイント上昇、完全失業者数は191万人となり前年より29万人増加した。完全失業率、完全失業者数が上昇するのは、平成21年以来11年ぶりである。

令和2年度の消費者物価指数は、価格変動の大きい生鮮食品を除く総合指数が101.4となり、前年度比0.4%下落した。マイナスは4年ぶり。新型コロナウイルス禍の下で、原油安でガソリンなどのエネルギー価格が大幅に下落したことが響いたほか、前年10月の消費税増税に伴い導入された幼児教育・保育無償化も物価を押し下げた。

本年7月18日に示された「経済財政運営と改革の基本方針2021」は、新型コロナウイルスの感染拡大を機に大きく変わる経済への対応を軸に据え、「ポストコロナに向けた動きを一気に加速する」という政府の決意表明が盛り込まれている。政府は、①コロナ禍で遅れがあらわになったデジタル化②世界的な潮流になった脱炭素③中国を念頭にした経済安全保障、という3点を新たな課題に設定し、低迷する日本経済のテコ入れと構造転換を同時に進める絵を描く。前政権が示した「経済あつての財政」という方針は現政権でも変わらない。

我が国における将来の人口減少と少子高齢化は依然として深刻な状況であり、取り組みの強化が求められる。本年6月4日に厚生労働省が公表した

人口動態統計月報年計では、令和 2 年に出生した子どもの数は前年より約 2.5 万人少なく、過去最少となった。合計特殊出生率も 1.34 と 5 年連続で低下している。

都の歳入の根幹をなす都税収入は、法人関係税収の占める割合が高く、景気動向に左右されやすい不安定な構造にあることに加え、令和元年度税制改正において地方法人課税における新たな偏在是正措置が講じられたことにより、今後も厳しい財政環境が続くことが想定される。2020（令和 2）年度の都税収入は、新型コロナウイルス感染拡大による企業収益悪化により、前年度決算比マイナス 5%、9 年ぶりの減収となる見込みである。

令和 3 年 2 月に策定された「東久留米市第 5 次長期総合計画基本構想」は、今後 10 年間のまちの将来像として「みんないきいき 活力あふれる 湧水のまち 東久留米」を掲げ、令和 3 年度から 7 年度を計画期間とする「基本計画」により、基本構想の実現を目指すこととなっている。

令和 2 年は、新型コロナウイルス感染症への対策を図り、感染拡大防止に向けた対応に取り組むことが、本市にあっても優先すべき施策となった。市民生活、地域経済への対応には、国の「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」及び東京都の「新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金」も活用し、プレミアム付商品券発行事業や子育て世帯への給付金支給をはじめとした生活者支援、経営が厳しい事業者や感染拡大防止に取り組む事業者等に対する事業者支援のほか、教育、福祉、子育てなど各分野において、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う対策が講じられてきた。

昨年末に国の実施方針が示され、市町村が実施主体となることが決定したワクチン接種については、高齢者を対象に、本年 5 月から集団接種と医療機関での個別接種が始まっている。

小中学校の学校ネットワーク環境及び一人 1 台端末が整備され、ICT 教育充実への取り組みが進んでいる。中央図書館は大規模改造工事が完了し、リニューアルが図られている。市制施行 50 周年を記念し制作されたプロモーション動画「東京別世界 東久留米」や市に在住された手塚治虫氏の作品「ブラック・ジャック」キャラクターのマンホール蓋の設置を通じ、シティ・プロモーションの取り組みが進んでいる。

こうした中で、本市の財政状況は、4 年連続で増収となっていた市税が、新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも増収を維持したが、歳出の膨張は大きく、少子高齢化に伴い社会保障関係経費が増加する中で、依然として厳しい状況が続いている。さらに、築 30 年以上経過した公共施設が多く

ある中で、公共施設マネジメントの取り組みは重要であり、そのための財源捻出も課題となっている。

令和2年度予算編成方針では、令和2年度予算を「健全な財政運営のもと、市民一人ひとりが、文化やスポーツに親しみ、快適な環境の中で生きいきと暮らすことができる活力ある東久留米市へとさらに前進していくため」の予算と位置づけているが、引き続き、財政健全経営計画（実行プラン）の着実な実行が求められる。

このような情勢下における令和2年度決算について総括する。

1 決算の規模と収支の概要について

(1) 決算の総額について

一般会計と特別会計の歳入歳出の総額は次のとおりである。

歳入	830億5,630万8千円
歳出	810億8,087万2千円
歳入歳出差引残額	19億7,543万6千円

(2) 各会計における歳入、歳出の状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	差引残額
一 般 会 計	58,644,542	57,026,640	1,617,902
特 別 会 計	24,411,766	24,054,232	357,534
国民健康保険	11,451,025	11,265,641	185,384
後期高齢者医療	3,375,113	3,332,037	43,076
介 護 保 険	9,585,628	9,456,554	129,074
合 計	83,056,308	81,080,872	1,975,436

一般会計及び特別会計の決算額は、歳入総額で830億5630万8千円、歳出総額で810億8,087万2千円となり、予算現額877億8,017万6千円に対する収入率は94.6%、執行率は92.4%となっている。

ア 一般会計の決算について

決算額は、歳入総額586億4,454万2千円、歳出総額570億2,664万円となっている。予算現額625億6,465万8千円に対して、歳入の収入率は93.7%、歳出の執行率は91.1%である。

歳入総額は、前年度と比較すると142億5,501万6千円(32.1%)の増加となっている。歳出総額も、前年度と比較すると146億9,356万6千円(34.7%)の増加となり、いずれも前年度を上回っている。歳入歳出差引額16億1,790万2千円で、その内訳は繰越明許費繰越4億5,980万6千円と翌年度へ繰り越す財源11億5,809万6千円である。

一方、積立金の取り崩しによる繰入金は、予算現額で15億7,620万7千円を計上しており、決算額は5億6,502万7千円であり、前年度16億

4,771万8千円と比較すると10億8,269万1千円(△65.7%)の減少となっている。なお、財政調整基金については、取り崩しを行っていない。

市債は21億9,611万5千円で、前年度の23億2,342万4千円と比較すると1億2,730万9千円(△5.5%)の減少となっている。その主な要因は、教育債の借入額が増加したものの、臨時財政対策債、土木債の借入額が減少、総務債の借入額が皆減したことによるものである。

イ 特別会計の決算について

(ア) 国民健康保険特別会計

決算額は、歳入総額114億5,102万5千円で、前年度116億6,283万2千円と比較すると2億1,180万7千円(△1.8%)の減少となっている。歳出総額112億6,564万1千円は、前年度116億650万円と比較すると3億4,085万9千円(△2.9%)の減少となっている。予算現額118億2,976万3千円に対して、歳入の収入率は96.8%、歳出の執行率は95.2%である。

歳入歳出差引額1億8,538万4千円は、翌年度へ繰り越している。

繰入金については、一般会計から11億1,954万2千円を繰り入れており、前年度と比較すると3,364万8千円(△2.9%)の減少となっている。

(イ) 後期高齢者医療特別会計

決算額は、歳入総額33億7,511万3千円で、前年度32億3,756万4千円と比較すると1億3,754万9千円(4.2%)の増加となっている。歳出総額33億3,203万7千円は、前年度31億3,604万1千円と比較すると1億9,599万6千円(6.2%)の増加となっている。予算現額33億8,369万6千円に対して、歳入の収入率は99.7%、歳出の執行率は98.5%である。

歳入歳出差引額4,307万6千円は、翌年度へ繰り越している。

(ウ) 介護保険特別会計

決算額は、歳入総額95億8,562万8千円で、前年度94億4,457万9千円と比較すると1億4,104万9千円(1.5%)の増加となっている。歳出総額94億5,655万4千円は、前年度94億2,531万円と比較すると3,124万4千円(0.3%)の増加となっている。予算現額100億205万9千円に対して、歳入の収入率は95.8%、歳出の執行率は94.5%である。

歳入歳出差引額1億2,907万4千円は、翌年度へ繰り越している。

2 財政運営について

財政構造については、地方財政状況調査表（普通会計決算）にしたがって分析し考察すると、概ね次のことが言える。

(1) 財政指標について

項目	年度				
	2	元	30	29	28
財政力指数	0.837	0.837	0.841	0.840	0.832
実質収支比率	4.6%	7.6%	8.1%	3.0%	2.5%
公債費負担比率	7.3%	8.0%	9.3%	9.9%	9.8%
経常収支比率	92.9%	93.7%	94.5%	93.2%	93.8%

ア 財政力指数

財政力指数は、自治体の財政力を判断するための指数で、この指数が「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど財源に余裕があるものとされており、「1」を超えると普通交付税が不交付となる。

今年度は0.837で改善傾向から転じた前年度と同率であり、本市の財政力は引き続き厳しい財政状況にあると言える。

イ 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合であり、概ね標準財政規模の3～5%程度が望ましいと考えられている。

今年度は4.6%で、前年度7.6%と比較すると3.0ポイント低くなっている。

ウ 公債費負担比率

公債費負担比率は、自治体の財政運営の弾力性を測定するための指標とされる。比率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示すもので、一般的に15%未満が適正とされ、15%を超えると警戒ライン、20%を超えると危険ラインといわれている。

今年度は7.3%で、前年度8.0%と比較すると0.7ポイント低くなっている。

エ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標であり、都市においては75%程度が望ましく、80%を超えると弾力性を失いつつあるとされている。

今年度は92.9%で、前年度93.7%と比較すると0.8ポイント低くなったものの、依然として硬直化した財政構造と言える。

経常一般財源等（歳入）の推移をみると、今年度は219億4,633万2千円で、前年度215億4,959万3千円と比較すると3億9,673万9千円（1.8%）の増加となっている。その要因は、前年度と比較して地方特例交付金1億7,655万4千円（△54.0%）、自動車取得税交付金5,545万5千円（△99.9%）、配当割交付金975万円（△7.8%）などが減少したものの、地方消費税交付金5億586万5千円（27.2%）、株式等譲渡所得割交付金5,692万円（73.9%）、法人事業税交付金3,233万9千円（皆増）などが増加したことによるものである。

一方、経常経費充当一般財源等（歳出）の推移をみると、今年度は217億3,078万4千円で、前年度216億2,937万円と比較すると1億141万4千円（0.5%）の増加となっている。その要因は、前年度と比較して繰出金2億5,566万6千円（△7.6%）、公債費2億490万4千円（△9.0%）、補助費等4,654万6千円（△1.7%）などが減少したものの、人件費5億4,012万円（11.3%）、扶助費8,263万9千円（1.9%）が増加したことによるものである。

また、経常収支比率92.9%のうち、義務的経費は50.8%を占めている。

前年度と比較すると、義務的経費は1.2ポイント増加、任意的経費は2.0ポイント減少している。

（2）地方交付税及び税連動交付金について

今年度の地方交付税は29億2,623万3千円で、前年度29億4,139万8千円と比較すると1,516万5千円（△0.5%）の減少となっている。

この内訳を前年度と比較すると普通交付税は383万8千円（0.1%）の増加、特別交付税は1,900万3千円（△21.2%）の減少となっている。

一方、地方譲与税や利子割交付金といった税連動交付金の合計は28億8,325万6千円で、前年度23億4,905万円と比較すると5億3,420万6千円（22.7%）の増加となっている。

本市の財政構造からみれば、依然として地方交付税や税連動交付金は大きな財源であるが、あくまでも依存財源であり、原資となる国税の歳入減や算定基礎、また制度の動向等により不確定な部分もあるため、自主財源

の確保に、より一層努めるよう要望する。

(3) 収入未済額と不納欠損額

一般会計及び特別会計の総計において、収入未済額は 8 億 4,665 万 4 千円で、調定額の 1.0%である。前年度 10 億 907 万 5 千円と比較すると、1 億 6,241 万 1 千円(△16.1%)の減少となっている。

同様に、不納欠損額は 6,557 万円で、調定額の 0.1%である。前年度 1 億 873 万 9 千円と比較すると、4,316 万 9 千円(△39.7%)の減少となっている。引き続き、収入未済額の解消に向けた徴収事務の執行に努められたい。

(4) 収納率について

市税の収納率は、今年度 98.2%で、前年度 98.3%と比較すると 0.1 ポイント低くなっている。収納率の状況をみると、現年課税分は 99.1%で前年度と同率である。滞納繰越分は 46.2%で、前年度 41.7%と比較すると 4.5 ポイント高くなっている。

市税の収入未済額は 2 億 9,619 万 4 千円で、前年度と比較すると 1,983 万 6 千円(7.2%)の増加となっている。また、不納欠損額については 1,671 万 5 千円で、前年度と比較すると 684 万円(△29.0%)の減少となっている。

国民健康保険税の収納率は 91.4%で、前年度 90.2%と比較すると 1.2 ポイント高くなっている。収納率の状況をみると、現年課税分は 95.4%で前年度 94.6%と比較すると 0.8 ポイント高くなっている。滞納繰越分は 47.0%で、前年度 43.3%と比較すると 3.7 ポイント高くなっている。

国民健康保険税の収入未済額は 2 億 759 万 1 千円で、前年度と比較すると 2,287 万 6 千円(△9.9%)の減少となっている。また、不納欠損額は 2,785 万円で、前年度と比較すると 487 万円(△14.9%)の減少となっている。

市税の収納事務については毎年度徴税指針を策定し、徴収体制の整備強化等の重点目標を定め、目標収納率の確保に向けて取り組んでいる。口座振替利用促進を図る取り組みのほか、令和 3 年 1 月からスマートフォンアプリを用いたモバイル決済を導入するなど、担当職員の日頃からの地道な努力を評価するものである。

納税環境としては依然として厳しい社会情勢の中ではあるが、もとより市税は歳入の根幹をなすものであり、同時に負担公平の観点からもさらなる努力を望むものである。

(5) 税外収入未済額について

児童福祉費負担金の収入未済額は495万1千円で、前年度692万2千円と比較すると197万1千円(△28.5%)の減少となっている。現年度調定分の収納率は99.6%で、前年度99.2%と比較すると0.4ポイント高くなっている。過年度調定分の収納率は43.8%で、前年度47.5%と比較すると3.7ポイント低くなっている。

引き続き収入未済額の解消に向けた収納の促進に努められたい。

3 今年度の事業について

令和2年度予算は、健全な財政運営のもと、市民一人ひとりが、文化やスポーツに親しみ、快適な環境の中で、生きいきと暮らすことができる活力ある東久留米市へとさらに前進していくための取り組みとして、「行財政改革の推進」、「生活の快適性を支えるまちづくり」、「子どもが健やかに生まれ育つことへの支援」、「生涯学習の推進」の4つの施策を重点施策として編成された。

主な事業は、「行財政改革の推進」として、長期総合計画策定事業、文書管理システム導入事業、住民情報システム共同利用事業(自治体クラウド導入支援業務)、「生活の快適性を支えるまちづくり」として、デマンド型交通運行事業、都市計画道路整備事業、自転車等駐車場整備事業、「子どもが健やかに生まれ育つことへの支援」として、小規模保育給付事業(1園新規開園)、学童保育所運營業務委託、「生涯学習の推進」として、中央図書館大規模改造事業などに取り組みされた。

歳出総額のうち投資的経費の決算額は、37億3,324万円で、前年度25億9,992万円と比較すると11億3,332万円(43.6%)の増加となっている。

また、投資的経費の本年度の財源内訳をみると、特定財源の占める割合は84.5%であり、前年度と比較すると9.6ポイント高くなっている。

今後においても、限られた財源を有効に活用し、ますます増大し多様化する行政需要に対応されたい。

4 後年度にわたる財政負担について

財政状況を見るには単年度収支だけではなく、地方債や債務負担行為等のように将来にわたり財政負担になるものや、財政調整基金等の積立金の

ように年度間の財源調整を図り、将来における弾力的な財政運営に資するための財源を留保するものについても、総合的に把握する必要がある。

(1) 地方債現在高

令和2年度末の普通会計の地方債現在高は251億7,180万2千円で、前年度末249億1,710万8千円と比較すると2億5,469万4千円(1.0%)の増加となっている。

地方債現在高を目的別にみると、臨時財政対策債等で188億8,381万9千円(構成比75.0%)、次いで教育債28億4,773万3千円(構成比11.3%)、土木債21億1,224万9千円(構成比8.4%)の順となっている。

次に、地方債現在高を借入先別にみると、政府資金130億9,426万6千円(構成比52.0%)で最も大きな割合を示しており、次いで地方公共団体金融機構77億692万6千円(構成比30.6%)、東京都17億2,244万4千円(構成比6.8%)の順となっている。

(2) 債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額

債務負担行為に基づく令和3年度以降における支出予定額は75億9,769万1千円で、前年度と比較すると49億2,148万2千円(183.9%)の増加となっている。

この支出予定額について事業別にみると、「物件の購入等に係るもの」が5億1,702万3千円で、「その他」が70億8,066万8千円となっているが、新たに設定されたものとしては、地域センターや図書館などの指定管理委託が多くを占めている。

(3) 積立金現在高

令和2年度末の積立金現在高は66億9,679万5千円で、前年度末現在高と比較すると9億3,725万5千円(16.3%)の増加となっている。

積立金のうち、財政調整基金は43億9,849万3千円で、前年度と比較すると13億7,525万7千円(45.5%)増加し、減債基金は32万2千円で、前年度と同額となっている。また、その他特定目的基金は22億9,798万円で、前年度と比較すると4億3,800万2千円(△16.0%)の減少となっている。

その他特定目的基金はそれぞれの事業目的のために支出されるが、その現在高の内訳は、公共施設等整備基金7億8,823万円、みどりの基金10

億 7,957 万 7 千円、郷土美術館建設基金 1 億 7,578 万 2 千円、ふるさと創生基金 6,871 万 7 千円、自転車等駐車場整備基金 7,618 万 6 千円、教育振興基金 2,247 万 8 千円、都市計画事業基金 8,251 万円となっている。

今年度は、公共施設等整備基金は庁舎省エネ設備等導入事業、中央図書館大規模改造及び高効率設備導入事業へ 3 億 4,800 万円、ふるさと創生基金は東久留米市歴史ライブラリー3 作成事業、50 周年記念動画作成事業へ 394 万 6 千円、教育振興基金は小学校大規模・中規模改造事業(設計委託)、タブレット端末等充電保管庫設置事業へ 3,600 万円、自転車等駐車場整備基金は自転車等駐車場整備事業へ 3,000 万円、都市計画事業基金は下水道事業会計繰出金、都市計画道路東 3・4・1 3 号線及び東 3・4・2 1 号線整備事業へ 1 億 4,194 万 7 千円、新型コロナウイルス感染症対策基金は昭和病院企業団構成市分賦金、テイクアウト・デリバリー・キャッシュレス推進支援事業へ 513 万 4 千円の取り崩しをそれぞれ行っている。

また、財政調整基金については、取り崩しを行っていない。積立金は、財政運営を計画的に執行するため、又は財源の余裕がある場合において、特定の支出目的のために年度間の財源変動に備え、財政規模及び税収その他の歳入の安定性の程度に応じ積み立てる金銭である。とりわけ財政調整基金は、年度間の財源調整機能としての性格を有することから、活用状況に注視する必要がある。

(4) 将来にわたる実質的な財政負担

地方債現在高(普通会計 251 億 7,180 万 2 千円)に債務負担行為に基づく令和 3 年度以降における支出予定額(75 億 9,769 万 1 千円)を加えた額 327 億 6,949 万 3 千円から積立金現在高 66 億 9,679 万 5 千円を差し引いた額をみると、令和 2 年度末は 260 億 7,269 万 8 千円となっており、前年度末 284 億 7,833 万 3 千円と比較すると 24 億 563 万 5 千円(△8.4%)の減少となっている。

本年度は、公共施設の指定管理者の更新により、債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額が大幅に増加したものの、公営企業会計への移行により下水道事業の地方債現在高が皆減したため、財政負担額は減少という結果になっている。

今後も少子高齢化に伴う財政負担、公共施設の老朽化対策等の財源確保の課題があり、将来の財政負担には慎重を期さなければならない。

5 むすび

収束の見通しの立たない新型コロナウイルス感染症の拡大は、本市にも影を落とし、今後の市財政への影響を予測することは今もって難しい。

令和3年度予算編成においては、社会保障関係経費が伸び続ける中、新型コロナウイルス感染症の影響による税収減など歳入の減少を見込み、従来のように重点施策を掲げ、展開していくことは極めて難しいとの判断がなされている。

市制施行50年の節目を経て、本市は新たな「まちの将来像」の実現に向かって歩み始めている。感染症対応という日々変化する課題と向き合うことは避けられず、優先すべきことに疑いはないが、長期的かつ総合的なまちづくりの指針は示されており、立ち止まることはできない。「コロナ禍」とされる令和2年度の事象を、特別なものとしてとらえることもできるが、その中で我々が得たものも、また特別であった。新しい生活様式とそれに対応した事業の進め方、多様な働き方の可能性など、多くの学びを今後活かしていくことが求められている。令和4年度を初年度として改定中の財政健全経営計画が、第5次長期総合計画の取り組みを支える大きな柱になることを強く望む。

ポストコロナに向けて社会経済情勢が変化していく中であっても、持続可能な行財政運営を目指した取り組みが、創意、工夫を重ねながら進められ、「みんなが主役のまちづくり」により本市が成長、発展することを期待するものである。

決算の概要

第6 決算の概要

令和2年度の一般会計及び特別会計決算の総額は、次のとおりである。

歳入	830億 5,630万 8,200円
歳出	810億 8,087万 2,450円
歳入歳出差引残額	19億 7,543万 5,750円

表・6-1 会計別歳入歳出決算

(単位：円・%)

会計別 / 区分	歳入決算額	構成比	歳出決算額	構成比	歳入歳出 差引額	構成比
一般会計	58,644,542,491	70.6	57,026,640,381	70.3	1,617,902,110	81.9
特別会計	24,411,765,709	29.4	24,054,232,069	29.7	357,533,640	18.1
国保	11,451,024,672	13.8	11,265,641,280	13.9	185,383,392	9.4
後期高齢	3,375,113,181	4.1	3,332,036,925	4.1	43,076,256	2.2
介護保険	9,585,627,856	11.5	9,456,553,864	11.7	129,073,992	6.5
合計	83,056,308,200	100.0	81,080,872,450	100.0	1,975,435,750	100.0

一般会計の歳入歳出差引額16億1,790万2,110円の内訳は、繰越明許費繰越額4億5,980万6,000円、および翌年度へ11億5,809万6,110円の繰越となっている。

国民健康保険特別会計の歳入歳出差引額1億8,538万3,392円、後期高齢者医療特別会計の歳入歳出差引額4,307万6,256円、介護保険特別会計の歳入歳出差引額1億2,907万3,992円については、それぞれ翌年度へ繰越となっている。

表・6－2 歳入決算の推移

(単位：千円・%)

区分 会計別	2		元		30	
	決算額	対前年 比	決算額	対前年 比	決算額	対前年 比
一般会計	58,644,542	132.1	44,389,526	102.5	43,312,948	105.9
特別会計	24,411,766	91.3	26,737,376	97.5	27,423,091	95.3
国保	11,451,025	98.2	11,662,831	91.3	12,771,045	88.9
後期高齢	3,375,113	104.2	3,237,564	105.1	3,081,665	105.7
介護保険	9,585,628	101.5	9,444,578	106.1	8,901,465	102.2
下水道	—	—	2,392,403	89.6	2,668,916	96.1
合計	83,056,308	116.8	71,126,902	100.6	70,736,039	101.5

表・6－3 歳出決算の推移

(単位：千円・%)

区分 会計別	2		元		30	
	決算額	対前年 比	決算額	対前年 比	決算額	対前年 比
一般会計	57,026,640	134.7	42,333,074	102.5	41,305,501	103.1
特別会計	24,054,232	91.2	26,372,410	97.2	27,129,258	96.1
国保	11,265,641	97.1	11,606,499	91.7	12,655,023	90.9
後期高齢	3,332,037	106.2	3,136,041	102.5	3,058,248	105.3
介護保険	9,456,554	100.3	9,425,310	107.8	8,747,071	101.2
下水道	—	—	2,204,560	82.6	2,668,916	96.1
合計	81,080,872	118.0	68,705,484	100.4	68,434,759	102.4

各会計別歳入決算の推移は表・6-2、歳出決算の推移は表・6-3のとおりである。また、各会計別の予算の執行状況は表・6-4のとおりである。

一般会計の歳入決算額は586億4,454万2千円で、前年度と比較すると142億5,501万6千円(32.1%)の増加となっており、予算現額に対する歳入の収入率は93.7%となっている。一方、歳出決算額は570億2,664万円で、前年度と比較すると146億9,356万6千円(34.7%)の増加となっており、予算現額に対する歳出の執行率は91.1%となっている。

国民健康保険特別会計の歳入決算額は114億5,102万5千円で、前年度と比較すると2億1,180万6千円(△1.8%)の減少となっており、予算現額に対する歳入の収入率は96.8%となっている。一方、歳出決算額は112億6,564万1千円で、前年度と比較すると3億4,085万8千円(△2.9%)の減少となっており、予算現額に対する歳出の執行率は95.2%となっている。

後期高齢者医療特別会計の歳入決算額は33億7,511万3千円で、前年度と比較すると1億3,754万9千円(4.2%)の増加となっており、予算現額に対する歳入の収入率は99.7%となっている。一方、歳出決算額は33億3,203万7千円で、前年度と比較すると1億9,599万6千円(6.2%)の増加となっており、予算現額に対する歳出の執行率は98.5%となっている。

介護保険特別会計の歳入決算額は95億8,562万8千円で、前年度と比較すると1億4,105万円(1.5%)の増加となっており、予算現額に対する歳入の収入率は95.8%となっている。一方、歳出決算額は94億5,655万4千円で、前年度と比較すると3,124万4千円(0.3%)の増加となっており、予算現額に対する歳出の執行率は94.5%となっている。

下水道事業特別会計については、令和2年度から地方公営企業法に基づく公営企業会計が適用された下水道事業会計へ引き継がれている。

表・6-4 各会計別予算の執行状況

歳 入

(単位：円・%)

区分 会計別	予 算 現 額					調 定 額		収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
	当初予算額	補正予算額	繰越財源充当額	計	補正率	金 額	対予算比	金 額	対予算比	対調定比		
一 般 会 計	43,817,000,000	17,780,215,000	967,443,000	62,564,658,000	28.4	59,264,820,175	94.7	58,644,542,491	93.7	99.0	30,739,682	592,680,738
国民健康保険特別会計	11,713,061,000	116,702,000	0	11,829,763,000	1.0	11,688,823,049	98.8	11,451,024,672	96.8	98.0	28,558,112	215,124,865
後期高齢者医療特別会計	3,308,992,000	74,704,000	0	3,383,696,000	2.2	3,383,991,928	100.0	3,375,113,181	99.7	99.7	2,168,400	9,744,747
介護保険特別会計	10,019,991,000	△ 17,932,000	0	10,002,059,000	△ 0.2	9,616,146,670	96.1	9,585,627,856	95.8	99.7	4,104,262	29,103,452
合 計	68,859,044,000	17,953,689,000	967,443,000	87,780,176,000	20.5	83,953,781,822	95.6	83,056,308,200	94.6	98.9	65,570,456	846,653,802

歳 出

(単位：円・%)

区分 会計別	予 算 現 額					支 出 済 額		継続費通次繰越額	繰越事業費繰越額	不 用 額
	当初予算額	補正予算額	繰越財源充当額	計	補正率	金 額	執行率			
一 般 会 計	43,817,000,000	17,780,215,000	967,443,000	62,564,658,000	28.4	57,026,640,381	91.1	0	2,640,543,000	2,897,474,619
国民健康保険特別会計	11,713,061,000	116,702,000	0	11,829,763,000	1.0	11,265,641,280	95.2	0	0	564,121,720
後期高齢者医療特別会計	3,308,992,000	74,704,000	0	3,383,696,000	2.2	3,332,036,925	98.5	0	0	51,659,075
介護保険特別会計	10,019,991,000	△ 17,932,000	0	10,002,059,000	△ 0.2	9,456,553,864	94.5	0	0	545,505,136
合 計	68,859,044,000	17,953,689,000	967,443,000	87,780,176,000	20.5	81,080,872,450	92.4	0	2,640,543,000	4,058,760,550

継続費及び繰越事業費繰越額のうち2,180,737,000円は、未収入特定財源である。

一 般 会 計 決 算 の 状 況
及 び 財 政 構 造 の 分 析

第7 一般会計決算の状況及び財政構造の分析

1 一般会計決算の概要

令和2年度の一般会計の決算状況は、次のとおりである。

歳入	586億4,454万2,491円
歳出	570億2,664万381円
歳入歳出差引残額	16億1,790万2,110円
うち金	4億5,980万6,000円（繰越明許費繰越）
	11億5,809万6,110円（翌年度へ繰越）

(1) 歳入

予算現額	625億6,465万8,000円
調定額	592億6,482万175円
収入済額	586億4,454万2,491円
不納欠損額	3,073万9,682円
収入未済額	5億9,268万738円

歳入の款別決算の状況は表・7-1、款別決算の推移は表・7-2のとおりである。収入済額を前年度と比較すると142億5,501万6,886円(32.1%)の増加となっている。

この主な要因を款別にみると、増加した主なものは、次のとおりである。

国庫支出金	143億204万1千円	(185.9%)
都支出金	8億7,567万9千円	(13.9%)
地方消費税交付金	5億586万5千円	(27.2%)

一方、減少した主なものは、次のとおりである。

繰入金	10億8,300万1千円	(△65.2%)
地方特例交付金	1億7,655万4千円	(△54.0%)
分担金及び負担金	1億6,560万6千円	(△34.6%)
市債	1億2,730万9千円	(△5.5%)

(2) 歳 出

予 算 現 額	625 億 6,465 万 8,000 円
支 出 済 額	570 億 2,664 万 381 円
翌 年 度 繰 越 額	26 億 4,054 万 3,000 円
不 用 額	28 億 9,747 万 4,619 円

歳出の款別決算の状況は表・7-3、款別決算の推移は表・7-4、補正予算額と不用額の推移は表・7-5のとおりである。支出済額を前年度と比較すると、146 億 9,356 万 7,040 円(34.7%)の増加となっている。

この主な要因を款別にみると、増加した主なものは、次のとおりである。

総 務 費	118 億 2,401 万円	(218.4%)
教 育 費	10 億 7,284 万 8 千円	(24.4%)
民 生 費	8 億 8,314 万 1 千円	(3.9%)
土 木 費	8 億 1,756 万 6 千円	(32.2%)
商 工 費	2 億 7,759 万 9 千円	(377.5%)
衛 生 費	1 億 782 万 8 千円	(3.5%)

一方、減少した主なものは、次のとおりである。

公 債 費	2 億 490 万 4 千円	(△ 9.0%)
消 防 費	1 億 397 万 8 千円	(△ 6.8%)

表・7-1 款別決算の状況

歳入

(単位：千円・%)

区分 款別	予 算 現 額			調 定 額	収 入 済 額		調定に 対する 収 入 割 合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に 比し、収入 増 △ 減	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰 越明許費繰越 財源充当額		計	金 額					構成比
1 市 税	17,168,655	0	0	17,168,655	17,568,428	17,258,661	29.4	98.2	16,715	296,194	90,006
2 地 方 譲 与 税	202,501	0	0	202,501	181,697	181,697	0.3	100.0	0	0	△ 20,804
3 利 子 割 交 付 金	24,000	0	0	24,000	23,823	23,823	0.0	100.0	0	0	△ 177
4 配 当 割 交 付 金	124,000	0	0	124,000	115,136	115,136	0.2	100.0	0	0	△ 8,864
5 株式等譲渡所得割交付金	69,000	0	0	69,000	133,911	133,911	0.2	100.0	0	0	64,911
6 法 人 事 業 税 交 付 金	30,000	0	0	30,000	32,339	32,339	0.1	100.0	0	0	2,339
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,470,000	△ 140,000	0	2,330,000	2,364,436	2,364,436	4.0	100.0	0	0	34,436
8 環 境 性 能 割 交 付 金	48,008	0	0	48,008	31,914	31,914	0.1	100.0	0	0	△ 16,094
9 地 方 特 例 交 付 金	128,000	22,485	0	150,485	150,485	150,485	0.3	100.0	0	0	0
10 地 方 交 付 税	3,053,000	△ 67,379	0	2,985,621	2,926,233	2,926,233	5.0	100.0	0	0	△ 59,388
11 交通安全対策特別交付金	13,000	0	0	13,000	13,398	13,398	0.0	100.0	0	0	398
12 分 担 金 及 び 負 担 金	343,831	2,786	0	346,617	318,518	313,495	0.5	98.4	60	4,964	△ 33,122
13 使 用 料 及 び 手 数 料	660,182	0	0	660,182	607,174	603,568	1.0	99.4	0	3,606	△ 56,614
14 国 庫 支 出 金	8,322,839	15,054,142	201,510	23,578,491	21,996,874	21,996,874	37.5	100.0	0	0	△ 1,581,617
15 都 支 出 金	6,999,198	505,893	771	7,505,862	7,175,368	7,175,368	12.2	100.0	0	0	△ 330,494
16 財 産 収 入	1,933	23,075	0	25,008	38,163	38,163	0.1	100.0	0	0	13,155
17 寄 附 金	22,801	800	0	23,601	78,458	78,458	0.1	100.0	0	0	54,857
18 繰 入 金	1,378,839	210,481	0	1,589,320	578,139	578,139	1.0	100.0	0	0	△ 1,011,181
19 繰 越 金	250,000	1,472,791	333,662	2,056,453	2,056,452	2,056,452	3.5	100.0	0	0	△ 1
20 諸 収 入	389,413	△ 3,165	0	386,248	677,759	375,877	0.7	55.5	13,965	287,917	△ 10,371
21 市 債	2,117,800	698,306	431,500	3,247,606	2,196,115	2,196,115	3.8	100.0	0	0	△ 1,051,491
歳 入 合 計	43,817,000	17,780,215	967,443	62,564,658	59,264,820	58,644,542	100.0	99.0	30,740	592,681	△ 3,920,116

表・7-2 款別決算の推移

歳入

(単位：千円・%)

区分 款別	令和2年度				令和元年度			平成30年度		
	決算額	構成比	対前年度増減額	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
1 市 税	17,258,661	29.4	44,747	100.3	17,213,914	38.8	100.9	17,055,282	39.4	101.6
2 地 方 譲 与 税	181,697	0.3	△ 6,709	96.4	188,406	0.4	101.7	185,312	0.4	101.0
3 利 子 割 交 付 金	23,823	0.0	△ 1,303	94.8	25,126	0.1	74.8	33,594	0.1	104.7
4 配 当 割 交 付 金	115,136	0.2	△ 9,750	92.2	124,886	0.3	111.8	111,748	0.3	84.7
5 株式等譲渡所得割交付金	133,911	0.2	56,920	173.9	76,991	0.2	84.8	90,766	0.2	68.9
6 法 人 事 業 税 交 付 金	32,339	0.1	32,339	皆増	—	—	—	—	—	—
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,364,436	4.0	505,865	127.2	1,858,571	4.2	95.7	1,941,837	4.5	85.3
(旧7自動車取得税交付金)	—	—	△ 55,470	皆減	55,470	0.1	50.3	110,344	0.2	104.9
8 環 境 性 能 割 交 付 金	31,914	0.1	12,314	162.8	19,600	0.1	皆増	—	—	—
9 地 方 特 例 交 付 金	150,485	0.3	△ 176,554	46.0	327,039	0.7	292.7	111,716	0.3	119.0
10 地 方 交 付 税	2,926,233	5.0	△ 15,165	99.5	2,941,398	6.6	103.7	2,836,539	6.5	103.3
11 交通安全対策特別交付金	13,398	0.0	1,759	115.1	11,639	0.0	95.3	12,214	0.0	89.4
12 分 担 金 及 び 負 担 金	313,495	0.5	△ 165,606	65.4	479,101	1.1	80.5	595,010	1.4	107.8
13 使 用 料 及 び 手 数 料	603,568	1.0	△ 19,590	96.9	623,158	1.4	101.4	614,330	1.4	102.0
14 国 庫 支 出 金	21,996,874	37.5	14,302,041	285.9	7,694,833	17.3	102.0	7,544,547	17.4	101.3
15 都 支 出 金	7,175,368	12.2	875,679	113.9	6,299,689	14.2	101.9	6,183,316	14.3	101.6
16 財 産 収 入	38,163	0.1	△ 38,302	49.9	76,465	0.2	203.1	37,652	0.1	24.4
17 寄 附 金	78,458	0.1	43,233	222.7	35,225	0.1	48.2	73,122	0.2	97.8
18 繰 入 金	578,139	1.0	△ 1,083,001	34.8	1,661,140	3.7	95.2	1,744,238	4.0	1,351.1
19 繰 越 金	2,056,452	3.5	49,005	102.4	2,007,447	4.5	241.5	831,265	1.9	105.9
20 諸 収 入	375,877	0.7	29,873	108.6	346,004	0.8	133.3	259,516	0.6	60.2
21 市 債	2,196,115	3.8	△ 127,309	94.5	2,323,424	5.2	79.0	2,940,600	6.8	138.5
歳 入 合 計	58,644,542	100.0	14,255,016	132.1	44,389,526	100.0	102.5	43,312,948	100.0	105.9

表・7-3 款別決算の状況

歳出

(単位：千円・%)

区分 款別	予 算 現 額				支 出 済 額		予 算 執行率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増△減	計	金 額				構成比
1 議 会 費	339,616	△ 3,737	0	0	335,879	306,963	0.6	91.4	0	28,916
2 総 務 費	4,057,985	13,691,479	71,642	1,262	17,822,368	17,237,440	30.2	96.7	105,988	478,940
3 民 生 費	24,164,280	1,080,449	1,529	6,116	25,252,374	23,507,482	41.2	93.1	154,666	1,590,226
4 衛 生 費	3,176,110	843,882	0	17,165	4,037,157	3,214,473	5.6	79.6	635,604	187,080
5 労 働 費	11,435	0	0	0	11,435	11,021	0.0	96.4	0	414
6 農 林 業 費	79,809	1,200	1,028	0	82,037	74,224	0.1	90.5	0	7,813
7 商 工 費	88,907	512,980	0	0	601,887	351,136	0.7	58.3	225,767	24,984
8 土 木 費	3,527,459	△ 41,717	115,191	0	3,600,933	3,355,737	5.9	93.2	37,001	208,195
9 消 防 費	1,449,716	3,530	0	0	1,453,246	1,425,445	2.5	98.1	0	27,801
10 教 育 費	4,816,060	1,694,836	778,053	436	7,289,385	5,474,974	9.6	75.1	1,481,517	332,894
11 公 債 費	2,075,623	△ 2,687	0	0	2,072,936	2,067,745	3.6	99.7	0	5,191
12 予 備 費	30,000	0	0	△ 24,979	5,021	0	0.0	0.0	0	5,021
歳 出 合 計	43,817,000	17,780,215	967,443	0	62,564,658	57,026,640	100.0	91.1	2,640,543	2,897,475

表・7-4 款別決算の推移

歳出

(単位：千円・%)

区分 款別	令和2年度				令和元年度			平成30年度		
	決算額	構成比	対前年度 増減額	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
1 議会費	306,963	0.6	15,962	105.5	291,001	0.7	110.0	264,432	0.6	91.0
2 総務費	17,237,440	30.2	11,824,010	318.4	5,413,430	12.8	135.9	3,982,736	9.6	97.6
3 民生費	23,507,482	41.2	883,141	103.9	22,624,341	53.4	102.1	22,158,027	53.6	101.6
4 衛生費	3,214,473	5.6	107,828	103.5	3,106,645	7.3	98.8	3,144,818	7.6	97.5
5 労働費	11,021	0.0	948	109.4	10,073	0.0	100.0	10,078	0.0	105.6
6 農林業費	74,224	0.1	2,546	103.6	71,678	0.2	70.5	101,731	0.3	140.0
7 商工費	351,136	0.7	277,599	477.5	73,537	0.2	104.0	70,738	0.2	28.6
8 土木費	3,355,737	5.9	817,566	132.2	2,538,171	6.0	79.2	3,204,652	7.8	110.9
9 消防費	1,425,445	2.5	△ 103,978	93.2	1,529,423	3.6	98.7	1,549,478	3.8	100.5
10 教育費	5,474,974	9.6	1,072,848	124.4	4,402,126	10.4	108.4	4,062,259	9.8	120.0
11 公債費	2,067,745	3.6	△ 204,904	91.0	2,272,649	5.4	82.4	2,756,552	6.7	109.2
12 予備費	0	—	0	—	0	—	—	0	—	—
歳出合計	57,026,640	100.0	14,693,566	134.7	42,333,074	100.0	102.5	41,305,501	100.0	103.1

表・7-5 補正予算額と不用額の推移

歳出

(単位：千円)

区分 款別	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	補正額	不用額	補正額	不用額	補正額	不用額
1 議会費	△ 3,737	28,916	△ 7,880	31,817	△ 7,251	14,466
2 総務費	13,691,479	478,940	1,914,283	269,932	548,526	210,315
3 民生費	1,080,449	1,590,226	664,423	1,022,835	△ 54,302	1,226,140
4 衛生費	843,882	187,080	△ 3,169	155,822	28,130	134,869
5 労働費	0	414	0	81	0	1,579
6 農林業費	1,200	7,813	1,276	28,228	20,346	18,987
7 商工費	512,980	24,984	1,568	11,199	1,128	11,267
8 土木費	△ 41,717	208,195	△ 247,995	99,914	△ 417,032	215,457
9 消防費	3,530	27,801	△ 7,183	19,869	13,198	18,872
10 教育費	1,694,836	332,894	127,787	273,308	△ 261,230	328,255
11 公債費	△ 2,687	5,191	△ 2,391	8,176	252,353	17,358
12 予備費	0	5,021	0	7,573	10,000	8,142
歳出合計	17,780,215	2,897,475	2,440,719	1,928,754	133,866	2,205,707

(3) 資金の状況

表・7-6 一般会計の資金の状況

(単位：千円)

区 分	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	出納整理 期 間	合 計	
収 入	23,108,681	9,231,843	7,629,709	15,610,410	3,063,900	58,644,543	
支 出	16,570,597	12,763,397	11,240,708	11,291,264	5,160,675	57,026,641	
収支差引	6,538,084	△3,531,554	△3,610,999	4,319,146	△2,096,775	1,617,902	
差引累計	6,538,084	3,006,530	△604,469	3,714,677	1,617,902	1,617,902	
資金 状 況	一時繰替金	1,900,000	0	2,800,000	1,900,000	570,000	7,170,000
	繰替金返済	1,900,000	200,000	1,050,000	3,020,000	1,000,000	7,170,000
	一時借入金	0	0	0	0		0
	借入金返済	0	0	0	0		0
歳計現金	6,538,085	2,806,530	945,531	4,144,678	1,617,902		
資金 運 用	普通特目基金	6,688,957	4,158,196	4,155,983	5,646,905		
	定期歳計現金	0	0	0	0		
	定期特目基金	0	2,735,800	0	0		

第1四半期における差引累計額は65億3,808万4千円であり、前年同期と比較すると34億5,982万5千円(112.4%)の増加となっている。

第2四半期における差引累計額は30億653万円であり、前年同期と比較すると4億7,834万1千円(18.9%)の増加となっている。

第3四半期における差引累計額は6億446万9千円の不足であり、前年同期と比較すると不足額が6,456万円(△12.0%)の増加となっている。

第4四半期における差引累計額は37億1,467万7千円であり、前年同期と比較すると7億9,801万1千円(27.4%)の増加となっている。

なお、歳計現金及び各基金は、安全確実な方法による管理が行われている。

2 財政構造の分析

財政構造の分析に当たっては、地方財政状況調査表の分類である普通会計方式による決算統計資料を使用した。近隣市との比較は、東京都の「市町村決算状況調査結果」の数値を使用した。

(1) 収支の分析

表・7-7 財政収支の推移

(単位：千円)

項目 \ 年度	2	元	30	29	28
歳入総額 A	58,638,734	44,385,281	43,066,758	40,892,702	39,951,359
歳出総額 B	57,020,832	42,328,829	41,059,311	40,062,167	39,166,722
形式収支(A-B) C	1,617,902	2,056,452	2,007,447	830,535	784,637
翌年度へ繰り越すべき財源 D	559,806	333,662	169,549	143,707	223,520
実質収支(C-D) E	1,058,096	1,722,790	1,837,898	686,828	561,117
単年度収支 F	△ 664,694	△ 115,108	1,151,070	125,711	△ 628,022
積立金 G	1,375,257	919,070	231,098	281,286	619,361
繰上償還額 H	0	0	10,000	0	0
積立金取崩額 I	0	1,393,056	1,363,608	0	0
実質単年度収支 (F+G+H-I) J	710,563	△ 589,094	28,560	406,997	△ 8,661

(注) 単年度収支=本年度実質収支-前年度実質収支

歳入総額は586億3,873万4千円で、前年度と比較すると142億5,345万3千円(32.1%)の増加、歳出総額は570億2,083万2千円で、前年度と比較すると146億9,200万3千円(34.7%)の増加となっている。単年度収支は6億6,469万4千円の赤字となっており、実質単年度収支では7億1,056万3千円の黒字となっている。

表・7-8 実質収支比率の推移

(単位：%)

項目 \ 年度	2	元	30	29	28
東久留米市	4.6	7.6	8.1	3.0	2.5
近隣市	—	5.2	5.2	5.3	4.9

実質収支比率は4.6%となり、前年度と比較すると3.0ポイント低くなっている。

(2) 経常収支の分析

表・7-9 経常収支比率の推移

(単位：%)

項目 \ 年度	2	元	30	29	28
東久留米市	92.9	93.7	94.5	93.2	93.8
近隣市	—	95.2	93.6	92.7	94.3

経常収支比率は92.9%となり、前年度と比較すると0.8ポイント低くなっている。

表・7-10 経常収支比率の内訳の推移

(単位：%)

項目 \ 年度	2	元	30	29	28	近隣市 (元)
経常収支比率	92.9	93.7	94.5	93.2	93.8	95.2
義務的経費	50.8	49.6	50.1	48.9	48.7	53.0
人件費	22.8	20.7	20.5	20.7	21.2	24.0
公債費	8.8	9.8	10.8	11.0	11.1	12.2
扶助費	19.2	19.1	18.8	17.2	16.4	16.8
任意の経費	42.0	44.0	44.4	44.3	45.0	42.2
物件費	16.9	17.2	17.0	16.5	16.6	17.0
維持補修費	0.5	0.5	0.5	0.6	0.7	0.5
補助費等	11.3	11.7	12.2	12.6	12.8	11.1
投資・出資 ・貸付金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
繰出金	13.3	14.6	14.7	14.6	14.9	13.5

経常収支比率を経費別に前年度と比較すると、義務的経費は50.8%で、前年度と比較すると1.2ポイント高くなっており、任意の経費は42.0%で、前年度と比較すると2.0ポイント低くなっている。

(3) 歳入の分析

ア 財政力指数

財政力指数は地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得られる数値の過去3か年の平均値により表され、数値が高いほど標準的な財政運営に必要とされる経費を当該地方公共団体自身の歳入でまかなえていることとなる。

表・7-11 財政力指数の推移

項目 \ 年度	2	元	30	29	28
東久留米市	0.837	0.837	0.841	0.840	0.832
近隣市	—	0.842	0.847	0.848	0.843

今年度の財政力指数は0.837となり、前年度と同率となっている。

イ 経常一般財源比率

経常一般財源比率は実際に収入された経常一般財源の額を標準財政規模で除したものであり、収入の中心である市税及び普通交付税を基本として、その多寡により財政力を判断しようとするものである。

表・7-12 経常一般財源比率の推移

(単位：%)

項目 \ 年度	2	元	30	29	28
東久留米市	94.5	95.4	93.4	94.1	93.5
近隣市	—	96.4	95.5	96.1	94.5

今年度の経常一般財源比率は94.5%となり、前年度と比較すると0.9ポイント低くなっている。

ウ 歳入の性質別分析

歳入の性質別分析は、財源構成の総括的な検討によって、歳入の安定性や弾力性等の歳入構造の特質と問題点を概括的に把握するものである。

(ア) 自主財源と依存財源

表・7-13 自主財源及び依存財源の推移

(単位：千円・%)

項目	2			元			30	
	決算額	構成比	対前年比	決算額	構成比	対前年比	決算額	構成比
歳入総額	58,638,734	100.0	132.1	44,385,281	100.0	103.1	43,066,758	100.0
自主財源	21,262,644	36.2	95.1	22,361,500	50.4	105.5	21,204,335	49.2
市税	17,258,660	29.4	100.3	17,213,914	38.8	100.9	17,055,283	39.6
分担金及び負担金	183,066	0.3	59.4	308,079	0.7	78.6	391,819	0.9
使用料	305,277	0.5	81.9	372,749	0.8	92.6	402,530	0.9
手数料	339,717	0.6	99.1	342,960	0.8	102.2	335,524	0.8
財産収入	42,135	0.1	52.3	80,626	0.2	192.5	41,877	0.1
諸収入	420,740	0.7	124.0	339,360	0.8	103.0	329,407	0.8
寄附金	78,458	0.1	222.7	35,225	0.1	48.2	73,122	0.2
その他	2,634,591	4.5	71.8	3,668,587	8.2	142.5	2,574,773	5.9
依存財源	37,376,090	63.8	169.7	22,023,781	49.6	100.7	21,862,423	50.8
地方譲与税	181,697	0.3	96.4	188,406	0.4	101.7	185,312	0.4
利子割交付金	23,823	0.0	94.8	25,126	0.1	74.8	33,594	0.1
配当割交付金	115,136	0.2	92.2	124,886	0.3	111.8	111,748	0.3
株式等譲渡所得割交付金	133,911	0.2	173.9	76,991	0.2	84.8	90,766	0.2
地方消費税交付金	2,364,436	4.0	127.2	1,858,571	4.2	95.7	1,941,837	4.5
自動車取得税交付金	15	0.0	0.0	55,470	0.1	50.3	110,344	0.2
環境性能割交付金	31,899	0.1	162.8	19,600	0.1	皆増	—	—
法人事業税交付金	32,339	0.1	皆増	—	—	—	—	—
地方特例交付金	150,485	0.3	46.0	327,039	0.7	292.7	111,716	0.3
地方交付税	2,926,233	5.0	99.5	2,941,398	6.6	103.7	2,836,539	6.6
国庫支出金	22,031,224	37.6	283.6	7,767,231	17.5	102.9	7,545,466	17.5
都支出金	7,175,379	12.2	113.8	6,304,000	14.2	101.9	6,184,287	14.4
市債	2,196,115	3.8	94.5	2,323,424	5.2	86.1	2,698,600	6.3
その他	13,398	0.0	115.1	11,639	0.0	95.3	12,214	0.0

歳入総額に占める自主財源の割合は36.2%で、前年度と比較すると14.2ポイント低くなっている。収入のうち自主財源の占める割合が高ければ財政基盤の安定性、行政活動の自主性が高いとされている。

(イ) 一般財源と特定財源

表・7-14 一般財源及び特定財源の推移

(単位：千円・%)

年度 項目	2			元			30	
	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比
一般財源	28,078,851	47.9	99.3	28,274,989	63.7	105.4	26,834,276	62.3
特定財源	30,559,883	52.1	189.7	16,110,292	36.3	99.2	16,232,482	37.7
合計	58,638,734	100.0	132.1	44,385,281	100.0	103.1	43,066,758	100.0

歳入総額に占める一般財源の割合は47.9%で、前年度と比較すると15.8ポイント低くなっている。

一般財源に分類されるものとしては、地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金などがある。

また、国庫支出金、都支出金、地方債、分担金及び負担金、使用料、手数料、寄附金などのうち、用途が指定されているものは特定財源となる。

(ウ) 経常的収入と臨時的収入

表・7-15 経常的収入及び臨時的収入の推移

(単位：千円・%)

年度 項目	2			元			30	
	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比
経常的収入	34,758,729	59.3	101.9	34,105,919	76.8	103.6	32,907,669	76.4
臨時的収入	23,880,005	40.7	232.3	10,279,362	23.2	101.2	10,159,089	23.6
合計	58,638,734	100.0	132.1	44,385,281	100.0	103.1	43,066,758	100.0

経常的収入の割合は59.3%で、前年度と比較すると17.5ポイント低くなっている。

また、歳入総額に占める経常的な地方税の割合は27.1%で、前年度と比較すると8.7ポイント低くなっている。

表・7-16 経常的収入の市民一人当たりの額の内訳の推移

(単位：円・%)

年度 項目	2			元			30	
	金額	構成比	対前年 度比	金額	構成比	対前年 度比	金額	構成比
市 税	135,987	45.8	100.1	135,827	46.6	100.9	134,608	47.8
地方譲与税	1,553	0.5	96.4	1,611	0.5	101.6	1,585	0.6
各種交付金	24,489	8.2	114.6	21,377	7.3	103.6	20,636	7.3
地方交付税	24,406	8.2	100.1	24,392	8.4	104.1	23,422	8.3
分担金及び 負担金	1,479	0.5	57.5	2,572	0.9	80.4	3,200	1.1
使用料 手数料	5,481	1.8	90.3	6,067	2.1	97.0	6,255	2.2
国庫支出金	64,397	21.7	104.3	61,746	21.2	109.8	56,260	20.0
都支出金	37,570	12.7	102.9	36,523	12.5	107.7	33,913	12.1
財産収入	34	0.0	94.4	36	0.0	100.0	36	0.0
諸 収 入	1,669	0.6	106.9	1,562	0.5	97.7	1,598	0.6
合 計	297,065	100.0	101.8	291,713	100.0	103.6	281,513	100.0

エ 歳入科目の分析

(ア) 市 税

表・7-17 市税の構成比の推移

(単位：%)

年度 項目	東久留米市			近隣市	
	2	元	30	元	30
歳入総額に占める割合	29.4	38.8	39.6	40.0	39.6
自主財源総額に占める割合	81.2	77.0	80.4	81.3	81.4

市税の歳入総額に占める割合は29.4%で、前年度と比較すると9.4ポイント低くなっている。また、自主財源総額に占める割合では81.2%で、前年度と比較すると4.2ポイント高くなっている。

表・7-18 市税の収入状況の推移

(単位：千円・%)

年度 項目	2		元		30
	金額	対前年 比	金額	対前年 比	金額
調定額	17,568,428	100.3	17,509,832	101.1	17,322,114
収入済額	17,258,660	100.3	17,213,914	100.9	17,055,283
不納欠損額	16,715	71.0	23,555	177.4	13,277
収入未済額	296,194	107.2	276,358	108.2	255,393
収納率	98.2		98.3		98.5

市税の調定額は175億6,842万8千円で、前年度と比較すると5,859万6千円(0.3%)の増加となっている。収入済額は172億5,866万円で、前年度と比較すると4,474万6千円(0.3%)の増加となっている。

表・7-19 税目別の市民一人当たりの額の推移

(単位：円・%)

年度 項目	2			元			30		近隣市(元)	
	金額	構成比	対前年 比	金額	構成比	対前年 比	金額	構成比	金額	構成比
市民税	70,990	48.1	98.6	71,964	48.9	101.0	71,274	48.9	75,297	50.9
固定資産税	59,039	40.0	101.7	58,063	39.4	100.7	57,669	39.5	55,835	37.7
軽自動車税	1,010	0.7	107.6	939	0.6	105.3	892	0.6	813	0.6
市たばこ税	4,949	3.4	101.8	4,861	3.3	101.8	4,773	3.3	4,538	3.1
都市計画税	11,514	7.8	100.9	11,406	7.8	101.0	11,294	7.7	11,457	7.7
合計	147,502	100.0	100.2	147,233	100.0	100.9	145,902	100.0	147,940	100.0

市民一人当たりの税額は14万7,502円で、前年度と比較すると269円(0.2%)の増加となっている。

税目別に前年度と比較すると、市民税は974円(△1.4%)の減少となっており、その他の税目はいずれも増加となっている。

a 収納率

表・7-20 収納率の状況

(単位：%)

年度 項目	現年課税分			滞納繰越分			合計		
	2	元	30	2	元	30	2	元	30
市民税	98.9	98.9	98.9	44.1	37.9	45.9	97.8	97.7	97.9
固定資産税	99.1	99.4	99.5	50.2	49.2	49.2	98.6	98.9	98.9
軽自動車税	99.0	98.6	98.4	51.6	43.5	49.6	97.9	97.2	97.1
市たばこ税	100.0	100.0	100.0	—	—	—	100.0	100.0	100.0
都市計画税	99.1	99.3	99.4	50.2	49.2	49.2	98.5	98.8	98.9
合計	99.1	99.1	99.2	46.2	41.7	47.1	98.2	98.3	98.5
近隣市	—	99.3	99.2	—	45.6	42.9	—	98.4	98.2

収納率は全体では98.2%で、前年度と比較すると0.1ポイント低くなっている。また、現年課税分、滞納繰越分ごとに前年度と比較すると、現年課税分は同率、滞納繰越分では4.5ポイント高くなっている。

b 不納欠損額

表・7-21 不納欠損額の推移

(単位：千円・%)

年度 項目	2		元		30	
	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比
市民税	13,185	68.7	19,200	190.1	10,100	70.7
固定資産税	2,721	82.1	3,313	138.3	2,395	33.9
軽自動車税	261	70.7	369	124.7	296	91.9
都市計画税	548	81.4	673	138.5	486	34.0
合計	16,715	71.0	23,555	177.4	13,277	57.5

不納欠損額は1,671万5千円で、前年度と比較すると684万円(△29.0%)の減少となっている。税目別では、市民税が601万5千円(△31.3%)、固定資産税が59万2千円(△17.9%)、軽自動車税が10万8千円(△29.3%)、都市計画税が12万5千円(△18.6%)の減少となっている。

c 収入未済額

表・7-22 収入未済額の推移

(単位：千円・%)

年度 項目	2		元		30	
	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比
市民税	177,961	97.6	182,365	108.1	168,747	105.3
固定資産税	96,490	127.4	75,750	108.8	69,627	99.1
軽自動車税	2,278	79.7	2,860	98.1	2,914	95.7
都市計画税	19,465	126.5	15,383	109.1	14,105	99.2
合計	296,194	107.2	276,358	108.2	255,393	103.1

収入未済額は2億9,619万4千円で、前年度と比較すると1,983万6千円(7.2%)の増加となっている。税目別では、市民税が440万4千円(△2.4%)、軽自動車税が58万2千円(△20.3%)の減少となっており、固定資産税が2,074万円(27.4%)、都市計画税が408万2千円(26.5%)の増加となっている。

(イ) 地方交付税

表・7-23 地方交付税の推移

(単位：千円・%)

年度 項目	2		元		30	
	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比
基準財政需要額 A	17,682,803	103.6	17,062,546	101.0	16,898,575	99.7
基準財政収入額 B	14,846,831	104.6	14,195,736	100.2	14,168,899	99.3
交付基準額(A-B) C	2,835,972	98.9	2,866,810	105.0	2,729,676	101.7
普通交付税額 D	2,855,621	100.1	2,851,783	104.2	2,737,982	102.5
特別交付税額 E	70,612	78.8	89,615	90.9	98,557	130.5
震災復興特別交付税額 F	-	-	-	-	-	-
地方交付税額(D+E+F) G	2,926,233	99.5	2,941,398	103.7	2,836,539	103.3

地方交付税の収入済額は29億2,623万3千円で、前年度と比較すると1,516万5千円(△0.5%)の減少となっている。歳入総額に占める割合は5.0%で、前年度と比較すると1.6ポイント低くなっている。

(ウ) 分担金及び負担金

表・7-24 分担金及び負担金の推移

(単位：千円・%)

年度 項目	2		元		30	
	金額	対前年比 度	金額	対前年比 度	金額	対前年比 度
分担金及び負担金	183,066	59.4	308,079	78.6	391,819	107.8

分担金及び負担金の収入済額は1億8,306万6千円で、前年度と比較すると1億2,501万3千円(△40.6%)の減少となっている。歳入総額に占める割合は0.3%で、前年度と比較すると0.4ポイント低くなっている。

(エ) 使用料

表・7-25 使用料の推移

(単位：千円・%)

年度 項目	2		元		30	
	金額	対前年比 度	金額	対前年比 度	金額	対前年比 度
使用料	305,277	81.9	372,749	92.6	402,530	101.1

使用料の収入済額は3億527万7千円で、前年度と比較すると6,747万2千円(△18.1%)の減少となっている。歳入総額に占める割合は0.5%で、前年度と比較すると0.3ポイント低くなっている。

(オ) 手数料

表・7-26 手数料の推移

(単位：千円・%)

年度 項目	2		元		30	
	金額	対前年比 度	金額	対前年比 度	金額	対前年比 度
手数料	339,717	99.1	342,960	102.2	335,524	102.1

手数料の収入済額は3億3,971万7千円で、前年度と比較すると324万3千円(△0.9%)の減少となっている。歳入総額に占める割合は0.6%で、前年度と比較すると0.2ポイント低くなっている。

(カ) 国庫支出金

表・7-27 国庫支出金の推移

(単位：千円・%)

年度 項目	2		元		30	
	金額	対前年 比	金額	対前年 比	金額	対前年 比
国庫支出金	22,031,224	283.6	7,767,231	102.9	7,545,466	100.9

国庫支出金の収入済額は220億3,122万4千円で、前年度と比較すると142億6,399万3千円(183.6%)の増加となっている。歳入総額に占める割合は37.6%で前年度と比較すると20.1ポイント高くなっている。これは、プレミアム付商品券事務費補助金や児童扶養手当負担金などが減少した一方で、特別定額給付金をはじめとする新型コロナウイルス感染症対策に関する交付金などが増加したことによるものである。

表・7-28 経常的・臨時的金額の推移

(単位：千円・%)

年度 項目	2		元		30	
	金額	対前年 比	金額	対前年 比	金額	対前年 比
経常的	7,534,951	104.4	7,219,142	109.8	6,576,556	101.7
臨時的	14,496,273	2644.9	548,089	56.6	968,910	95.5
合計	22,031,224	283.6	7,767,231	102.9	7,545,466	100.9

国庫支出金のうち、経常的なものの収入済額は75億3,495万1千円で、前年度と比較すると3億1,580万9千円(4.4%)の増加となっている。臨時的なものの収入済額は144億9,627万3千円で、前年度と比較すると139億4,818万4千円(2544.9%)の増加となっている。

(キ) 都支出金

表・7-29 都支出金の推移

(単位：千円・%)

年度 項目	2		元		30	
	金額	対前年 比	金額	対前年 比	金額	対前年 比
都支出金	7,175,379	113.8	6,304,000	101.9	6,184,287	101.3

都支出金の収入済額は71億7,537万9千円で、前年度と比較すると8億7,137万9千円(13.8%)の増加となっている。歳入総額に占める割合は12.2%で、前年度

と比較すると2.0ポイント低くなっている。これは、スポーツ施設整備費補助金や私立幼稚園等子育て支援施設利用給付事業費補助金などが減少した一方で、東京都市町村新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金などが増加したことによるものである。

表・7-30 経常的・臨時的金額の推移

(単位：千円・%)

年度 項目	2		元		30	
	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比
経常的	4,396,006	102.9	4,270,069	107.7	3,964,261	100.2
臨時的	2,779,373	136.7	2,033,931	91.6	2,220,026	103.2
合計	7,175,379	113.8	6,304,000	101.9	6,184,287	101.3

都支出金のうち、経常的なものの収入済額は43億9,600万6千円で、前年度と比較すると1億2,593万7千円(2.9%)の増加となっている。臨時的なものの収入済額は27億7,937万3千円で、前年度と比較すると7億4,544万2千円(36.7%)の増加となっている。

(ク) 市債

表・7-31 目的別にみた市債の収入済額の推移

(単位：千円・%)

年度 項目	2		元		30	
	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比
総務債	0	皆減	66,900	79.7	83,900	253.5
民生債	0	—	0	皆減	49,000	65.3
衛生債	0	—	0	—	0	—
土木債	171,700	90.4	190,000	63.4	299,800	228.2
消防債	0	—	0	—	0	—
教育債	423,300	77.8	544,000	103.0	527,900	225.5
減収補てん債	154,115	皆増	—	—	—	—
臨時財政対策債	1,447,000	95.0	1,522,524	87.6	1,738,000	105.3
合計	2,196,115	94.5	2,323,424	86.1	2,698,600	127.1

市債の収入済額は21億9,611万5千円で、前年度と比較すると1億2,730万9千

円(△5.5%)の減少となっている。歳入総額に占める割合は3.8%で、前年度と比較すると1.4ポイント低くなっている。これは、下里中学校校舎棟大規模改造事業債や中央図書館大規模改造事業債(減収補てん債)などが増加した一方で、第二小学校校舎棟大規模改造事業債や大門中学校校舎棟大規模改造事業債などが減少したことによるものである。

表・7-32 市民一人当たりの市債額の推移

(単位：円・%)

年度 項目	2		元		30	
	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比
東久留米市	18,769	94.4	19,873	86.1	23,085	127.0
近隣市	—	—	20,098	73.3	27,426	143.7

市民一人当たりの市債額は1万8,769円で、前年度と比較すると1,104円(△5.6%)の減少となっている。令和元年度の金額を近隣市と比較すると225円低くなっている。

(4) 歳出の分析

ア 歳出の目的別分析

表・7-33 目的別にみた普通会計歳出決算額の推移

(単位：千円・%)

年度 項目	2			元			30	
	金額	構成比	対前年 度比	金額	構成比	対前年 度比	金額	構成比
議会費	305,463	0.6	99.3	307,644	0.7	113.3	271,533	0.7
総務費	16,480,946	28.9	332.7	4,953,398	11.7	155.8	3,179,780	7.7
民生費	23,339,798	40.9	104.3	22,382,091	52.9	100.9	22,177,694	54.0
衛生費	3,144,837	5.5	103.7	3,033,328	7.2	96.0	3,158,916	7.7
労働費	189,506	0.3	94.6	200,237	0.5	98.6	203,167	0.5
農林業費	71,896	0.1	103.9	69,165	0.2	68.0	101,731	0.3
商工費	349,815	0.6	491.6	71,155	0.2	100.6	70,697	0.2
土木費	3,344,439	5.9	132.3	2,527,330	6.0	79.7	3,170,255	7.7
消防費	1,564,080	2.8	99.0	1,579,924	3.7	91.5	1,726,542	4.2
教育費	6,165,185	10.8	124.9	4,934,786	11.6	110.0	4,487,322	10.9
災害復旧費	0	—	—	0	—	—	0	—
公債費	2,064,867	3.6	91.0	2,269,771	5.3	90.4	2,511,674	6.1
合計	57,020,832	100.0	134.7	42,328,829	100.0	103.1	41,059,311	100.0

歳出決算額を目的別に前年度と比較すると、公債費2億490万4千円(△9.0%)、消防費1,584万4千円(△1.0%)などが減少した一方で、総務費115億2,754万8千円(232.7%)、教育費12億3,039万9千円(24.9%)、民生費9億5,770万7千円(4.3%)などが増加となっている。

イ 歳出の性質別分析

(ア) 経常的経費と臨時的経費

表・7-34 経常的経費と臨時的経費の推移

(単位：千円・%)

年度 項目	2			元			30	
	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比
経常的経費	35,828,565	62.8	101.9	35,162,842	83.1	102.1	34,435,078	83.9
臨時的経費	21,192,267	37.2	295.7	7,165,987	16.9	108.2	6,624,233	16.1
合計	57,020,832	100.0	134.7	42,328,829	100.0	103.1	41,059,311	100.0

経常的経費の総額は358億2,856万5千円で、前年度と比較すると6億6,572万3千円(1.9%)の増加となっている。歳出総額に占める割合は62.8%で、前年度と比較すると20.3ポイント低くなっている。

経常的経費とは、行政に必要な固定的経費であり、臨時的経費とは、単年度ないし短期間において、一時的に必要な経費または支出形態に規則性のない経費である。経常的経費の支出割合が高いと歳入の変動に対して弾力的に対処しにくい結果となる。

表・7-35 経常的経費の内訳の推移

(単位：千円・%)

年度 項目	2			元			30	
	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比
人件費	6,053,752	16.9	112.2	5,393,565	15.3	100.4	5,370,700	15.6
物件費	5,707,211	15.9	102.3	5,579,464	15.9	100.8	5,535,715	16.1
維持補修費	141,732	0.4	101.5	139,621	0.4	112.6	124,010	0.4
扶助費	14,620,352	40.8	101.9	14,354,573	40.8	106.6	13,466,425	39.1
補助費等	3,460,863	9.7	100.5	3,441,970	9.8	98.8	3,485,083	10.1
公債費	2,064,867	5.8	91.0	2,269,771	6.5	90.8	2,499,039	7.2
投資・出資 ・貸付金	0	0.0	0.0	174	0.0	148.7	117	0.0
繰出金	3,779,788	10.5	94.9	3,983,704	11.3	100.8	3,953,989	11.5
合計	35,828,565	100.0	101.9	35,162,842	100.0	102.1	34,435,078	100.0

経常的経費の内訳を前年度と比較すると、公債費2億490万4千円(△9.0%)など

が減少した一方で、人件費6億6,018万7千円(12.2%)、扶助費2億6,577万9千円(1.9%)、物件費1億2,774万7千円(2.3%)などが増加となっている。また、構成比をみると、扶助費が全体の40.8%を占め、次いで人件費16.9%、物件費15.9%、繰出金10.5%、補助費等9.7%、公債費5.8%の順となっている。

(イ) 義務的経費と任意的経費

表・7-36 義務的経費と任意的経費の推移

(単位：千円・%)

年度 項目	2			元			30	
	金額	構成比	対前年度 比	金額	構成比	対前年度 比	金額	構成比
義務的経費	23,202,326	40.7	105.2	22,053,622	52.1	103.2	21,372,214	52.0
任意的経費	33,818,506	59.3	166.8	20,275,207	47.9	103.0	19,687,097	48.0
合計	57,020,832	100.0	134.7	42,328,829	100.0	103.1	41,059,311	100.0

義務的経費の総額は232億232万6千円で、前年度と比較すると11億4,870万4千円(5.2%)の増加となっている。歳出総額に占める割合は40.7%で、前年度と比較すると11.4ポイント低くなっている。

義務的経費とは、人件費、扶助費、公債費をいい、この経費の割合が高くなると、それだけ任意的経費に充当できる財源に余裕がなくなり、財政の硬直化につながることになる。

表・7-37 義務的経費の内訳の推移

(単位：千円・%)

年度 項目	2			元			30	
	金額	構成比	対前年度 比	金額	構成比	対前年度 比	金額	構成比
人件費	6,246,387	26.9	115.1	5,429,091	24.6	100.7	5,393,939	25.2
扶助費	14,891,072	64.2	103.7	14,354,760	65.1	106.6	13,466,601	63.0
公債費	2,064,867	8.9	91.0	2,269,771	10.3	90.4	2,511,674	11.8
合計	23,202,326	100.0	105.2	22,053,622	100.0	103.2	21,372,214	100.0

義務的経費の内訳を前年度と比較すると、公債費2億490万4千円(△9.0%)が減少した一方で、人件費8億1,729万6千円(15.1%)、扶助費5億3,631万2千円(3.7%)

が増加となっている。

(ウ) 消費的経費と投資的経費

表・7-38 消費的経費及び投資的経費等の推移

(単位：千円・%)

年度 項目	2			元			30	
	金額	構成比	対前年 度比	金額	構成比	対前年 度比	金額	構成比
消費的経費	45,386,521	79.6	146.7	30,939,048	73.1	104.1	29,713,018	72.4
投資的経費	3,733,240	6.5	143.6	2,599,920	6.1	75.1	3,461,293	8.4
その他の経費	7,901,071	13.9	89.9	8,789,861	20.8	111.5	7,885,000	19.2
合計	57,020,832	100.0	134.7	42,328,829	100.0	103.1	41,059,311	100.0

消費的経費の総額は453億8,652万1千円で、前年度と比較すると144億4,747万3千円(46.7%)の増加となっている。歳出総額に占める割合は79.6%で、前年度と比較すると6.5ポイント高くなっている。

投資的経費の総額は37億3,324万円で、前年度と比較すると11億3,332万円(43.6%)の増加となっている。歳出総額に占める割合は6.5%で、前年度と比較すると0.4ポイント高くなっている。

消費的経費とは、人件費、物件費、維持補修費、扶助費及び補助費等のことで、支出の効果が当該年度または極めて短期間で終わる経費であり、投資的経費とは、公共施設などの整備のため支出される経費である。

ウ 歳出の性質別区分の分析

(ア) 人件費

表・7-39 人件費の概要

(単位：千円・%)

項目	年度	東久留米市			近隣市	
		2	元	30	元	30
総額		6,246,387	5,429,091	5,393,939	—	—
歳出構成比		11.0	12.8	13.1	14.4	14.5
対前年度増減率		15.1	0.7	0.1	—	—
経常収支比率		22.8	20.7	20.5	24.0	24.0

人件費の総額は62億4,638万7千円で、前年度と比較すると8億1,729万6千円(15.1%)の増加となっている。歳出総額に占める割合は11.0%で、前年度と比較すると1.8ポイント低くなっている。経常収支比率は22.8%で、前年度と比較すると2.1ポイント高くなっている。

表・7-40 人件費の内訳の推移

(単位：千円・%)

項目	年度	2			元			30	
		金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比
人件費		6,246,387	100.0	115.1	5,429,091	100.0	100.7	5,393,939	100.0
職員給		3,361,549	53.8	97.4	3,450,298	63.6	101.8	3,390,592	62.9
共済組合等負担金		735,990	11.8	100.4	733,212	13.5	98.8	742,309	13.8
退職手当組合負担金		422,361	6.8	117.8	358,403	6.6	96.0	373,288	6.9
その他の人件費		1,726,487	27.6	194.6	887,178	16.3	99.9	887,750	16.4

人件費の内訳は、職員給が33億6,154万9千円で、前年度と比較すると8,874万9千円(△2.6%)の減少となっている。また、退職手当組合負担金は4億2,236万1千円で、前年度と比較すると6,395万8千円(17.8%)の増加となっている。

なお、その他の人件費においては、令和2年度から会計年度任用職員制度が施行されたことに伴い、当該職員に係る報酬が算入されている。

表・7-41 人件費の市民一人当たりの額の推移

(単位：円・%)

項目		年度		元		30
		金額	対前年比	金額	対前年比	金額
東久留米市	人件費	53,385	115.0	46,436	100.6	46,143
	職員給	28,729	97.4	29,511	101.7	29,005
近隣市	人件費	—	—	52,745	99.5	52,989
	職員給	—	—	32,362	64.4	50,274

人件費の市民一人当たりの額は5万3,385円で、前年度と比較すると6,949円(15.0%)の増加となっており、職員給では782円(△2.6%)の減少となっている。令和元年度の金額を近隣市と比較すると6,309円低く、職員給では2,851円低くなっている。

表・7-42 職員数の推移

(単位：人)

項目	年度	東久留米市			近隣市	
		2	元	30	元	30
一般職員		535	539	539	745	741
教育公務員		2	2	2	3	3
合計		537	541	541	748	744

職員数は537人で、前年度と比較すると4人の減少となっている。令和元年度の職員数を近隣市と比較すると、207人少なくなっている。

(イ) 物件費

物件費は、市が支出する消費的性質の経費のうち、人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の経費の総称である。

表・7-43 物件費の概要

(単位：千円・%)

項目	年度	東久留米市			近 隣 市	
		2	元	30	元	30
総 額		7,371,784	7,018,806	6,715,496	—	—
歳 出 構 成 比		12.9	16.6	16.4	14.4	13.5
対前年度増減率		5.0	4.5	△ 1.4	—	—
経常収支比率		16.9	17.2	17.0	17.0	16.8

物件費の総額は73億7,178万4千円で、前年度と比較すると3億5,297万8千円(5.0%)の増加となっている。歳出総額に占める割合は12.9%で、前年度と比較すると3.7ポイント低くなっている。経常収支比率は16.9%で、前年度と比較すると0.3ポイント低くなっている。これは、臨時職員賃金などが減少した一方で、GIGAスクール構想にかかるタブレット端末周辺機器の購入などが増加したことによるものである。

表・7-44 目的別にみた物件費の内訳の推移

(単位：千円・%)

項目	2			元			30	
	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比
議会費	18,078	0.2	91.0	19,867	0.3	104.3	19,042	0.3
総務費	1,243,617	16.9	96.7	1,285,601	18.3	123.9	1,038,022	15.5
民生費	1,219,054	16.5	92.2	1,322,804	18.9	102.3	1,292,538	19.2
衛生費	1,618,851	22.0	102.8	1,575,406	22.4	101.9	1,545,449	23.0
労働費	149,446	2.0	92.8	161,120	2.3	100.4	160,532	2.4
農林業費	3,664	0.1	61.3	5,975	0.1	146.6	4,077	0.1
商工費	65,923	0.9	792.3	8,320	0.1	139.8	5,951	0.1
土木費	443,210	6.0	97.0	456,804	6.5	118.2	386,607	5.7
消防費	128,296	1.7	160.7	79,836	1.1	86.6	92,205	1.4
教育費	2,481,645	33.7	118.0	2,103,073	30.0	96.9	2,171,073	32.3
合計	7,371,784	100.0	105.0	7,018,806	100.0	104.5	6,715,496	100.0

物件費の内訳を前年度と比較すると、民生費1億375万円(△7.8%)、総務費4,198万4千円(△3.3%)が減少した一方で、教育費3億7,857万2千円(18.0%)、商

工費5,760万3千円(692.3%)、消防費4,846万円(60.7%)などが増加となっている。

(ウ) 扶助費

表・7-45 扶助費の概要

(単位：千円・%)

項目 \ 年度	東久留米市			近 隣 市	
	2	元	30	元	30
総 額	14,891,072	14,354,760	13,466,601	—	—
歳 出 構 成 比	26.1	33.9	32.8	33.1	32.2
対前年度増減率	3.7	6.6	0.4	—	—
経常収支比率	19.2	19.1	18.8	16.8	16.1

扶助費の総額は148億9,107万2千円で、前年度と比較すると5億3,631万2千円(3.7%)の増加となっている。歳出総額に占める割合は26.1%で、前年度と比較すると7.8ポイント低くなっている。経常収支比率は19.2%で、前年度と比較すると0.1ポイント高くなっている。これは、児童扶養手当や乳幼児医療費助成などが減少した一方で、ひとり親世帯臨時特別給付金や子育て世帯への臨時特別給付金、幼児教育・保育の無償化に伴う施設等利用給付費、障害福祉サービス費などが増加したことによるものである。

表・7-46 扶助費の内訳の推移

(単位：千円・%)

項目 \ 年度	2			元			30		
	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	
補助事業	民生費	11,325,570	76.1	109.3	10,364,990	72.2	102.4	10,119,769	75.2
	衛生費	7,520	0.1	229.1	3,282	0.0	103.1	3,184	0.0
	教育費	496,919	3.3	174.2	285,230	2.0	420.0	67,907	0.5
	計	11,830,009	79.4	111.0	10,653,502	74.2	104.5	10,190,860	75.7
単独事業	民生費	2,977,440	20.0	82.7	3,598,963	25.1	114.1	3,154,663	23.4
	衛生費	0	—	—	0	—	皆減	2,097	0.0
	教育費	83,623	0.6	81.7	102,295	0.7	86.0	118,981	0.9
	計	3,061,063	20.6	82.7	3,701,258	25.8	113.0	3,275,741	24.3
合 計	14,891,072	100.0	103.7	14,354,760	100.0	106.6	13,466,601	100.0	

扶助費の内訳を前年度と比較すると、補助事業は11億7,650万7千円(11.0%)の増加、単独事業は6億4,019万5千円(△17.3%)の減少となっている。

表・7-47 扶助費の市民一人当たりの額の推移

(単位：円・%)

年度 項目	2		元		30
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額
東久留米市	127,267	103.7	122,778	106.6	115,202
近隣市	—	—	120,935	121.7	99,350

扶助費の市民一人当たりの額は12万7,267円で、前年度と比較すると4,489円(3.7%)の増加となっている。令和元年度の金額を近隣市と比較すると1,843円高くなっている。

(エ) 補助費等

表・7-48 補助費等の概要

(単位：千円・%)

年度 項目	東久留米市			近隣市	
	2	元	30	元	30
総額	16,735,546	3,996,770	4,012,972	—	—
歳出構成比	29.4	9.4	9.8	11.1	10.3
対前年度増減率	318.7	△ 0.4	△ 2.4	—	—
経常収支比率	11.3	11.7	12.2	11.1	10.2

補助費等の総額は167億3,554万6千円で、前年度と比較すると127億3,877万6千円(318.7%)の増加となっている。歳出総額に占める割合は29.4%で、前年度と比較すると20.0ポイント高くなっている。経常収支比率は11.3%で、前年度と比較すると0.4ポイント低くなっている。これは、退職手当相当額負担金などが減少した一方で、特別定額給付金をはじめとする新型コロナウイルス感染症対策にかかる給付金や支援金などが増加したことによるものである。

表・7-49 補助費等の市民一人当たりの額の推移

(単位：円・%)

項目 \ 年度	2		元		30
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額
東久留米市	143,030	418.4	34,185	99.6	34,329
近隣市	—	—	40,018	107.5	37,220

補助費等の市民一人当たりの額は14万3,030円で、前年度と比較すると10万8,845円(318.4%)の増加となっている。令和元年度の金額を近隣市と比較すると5,833円低くなっている。

(オ) 維持補修費

表・7-50 維持補修費の概要

(単位：千円・%)

項目 \ 年度	東久留米市			近隣市	
	2	元	30	元	30
総額	141,732	139,621	124,010	—	—
歳出構成比	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
対前年度増減率	1.5	12.6	△ 20.6	—	—
経常収支比率	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4

維持補修費の総額は1億4,173万2千円で、前年度と比較すると211万1千円(1.5%)の増加となっている。歳出総額に占める割合は0.3%、経常収支比率は0.5%で、前年度と比較するといずれも同率となっている。

表・7-51 目的別にみた維持補修費の内訳の推移

(単位：千円・%)

年度 項目	2			元			30	
	金額	構成比	対前年 比	金額	構成比	対前年 比	金額	構成比
総務費	103	0.1	64.4	160	0.1	7.8	2,055	1.7
民生費	4,350	3.1	83.4	5,217	3.8	87.9	5,935	4.8
衛生費	414	0.3	34.9	1,185	0.8	35.5	3,341	2.7
労働費	0	—	皆減	16	0.0	177.8	9	0.0
農林業費	0	—	—	0	—	皆減	149	0.1
商工費	0	—	—	0	—	—	0	—
土木費	123,188	86.9	103.0	119,619	85.7	131.4	91,032	73.4
消防費	481	0.3	485.9	99	0.1	5.1	1,941	1.5
教育費	13,196	9.3	99.0	13,325	9.5	68.2	19,548	15.8
合計	141,732	100.0	101.5	139,621	100.0	112.6	124,010	100.0

維持補修費の内訳を前年度と比較すると、民生費86万7千円(△16.6%)、衛生費77万1千円(△65.1%)などが減少した一方で、土木費356万9千円(3.0%)、消防費38万2千円(385.9%)などが増加となっている。

(カ) 公債費

表・7-52 公債費の概要

(単位：千円・%)

年度 項目	東久留米市			近隣市	
	2	元	30	元	30
総額	2,064,867	2,269,771	2,511,674	—	—
歳出構成比	3.6	5.4	6.1	6.6	6.9
対前年度増減率	△9.0	△9.6	△0.4	—	—
経常収支比率	8.8	9.8	10.8	12.2	12.6
公債費負担比率	7.3	8.0	9.3	10.5	10.9

公債費の総額は20億6,486万7千円で、前年度と比較すると2億490万4千円(△9.0%)の減少となっている。歳出総額に占める割合は3.6%で、前年度と比較すると1.8ポイント低くなっている。経常収支比率は8.8%で、前年度と比較すると1.0ポイント低くなっている。これは、地方債償還元金及び利子がいずれも減少したことによるものである。

また、公債費負担比率は7.3%で、前年度と比較すると0.7ポイント低くなっている。令和元年度の公債費負担比率を近隣市と比較すると2.5ポイント低くなっている。

表・7-53 公債費の市民一人当たりの額の推移

(単位：円・%)

年度 項目	2		元		30
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額
東久留米市	17,647	90.9	19,414	90.4	21,486
近隣市	—	—	24,153	77.2	31,271

公債費の市民一人当たりの額は1万7,647円で、前年度と比較すると1,767円(△9.1%)の減少となっている。令和元年度の金額を近隣市と比較すると4,739円低くなっている。

表・7-54 地方債現在高の推移

(単位：千円・%)

年度 項目	2		元		30	
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	
東久留米市	地方債現在高	25,171,802	101.0	24,917,108	100.8	24,713,720
	市民一人当たりの額(円)	215,131	100.9	213,120	100.8	211,416
近隣市	地方債現在高	—	—	35,187,926	98.1	35,853,339
	市民一人当たりの額(円)	—	—	233,136	98.4	237,012

地方債の現在高は251億7,180万2千円で、前年度と比較すると2億5,469万4千円(1.0%)の増加となっている。市民一人当たりの額は21万5,131円で、前年度と比較すると2,011円(0.9%)の増加となっている。令和元年度の高額を近隣市と比較すると2万16円低くなっている。

表・7-55 債務負担行為の推移

(単位：千円・%)

年度 項目	2		元		30
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額
債務負担行為現在高 (翌年度以降の支出予定額)	7,597,691	283.9	2,676,209	75.1	3,564,107

債務負担行為現在高(翌年度以降の支出予定額)は、前年度と比較すると49億2,148万2千円(183.9%)の増加となっている。これは、総合福祉システム機器等更新6,504万円(皆減)などが減少したほか、東久留米市立さいわい福祉センター指定管理委託2億3,657万3千円(皆減)をはじめとする公の施設の指定管理委託の期間が満了した一方で、住民情報システム共同利用業務7億4,264万3千円(皆増)などが増加したほか、東久留米市立図書館指定管理委託12億5,167万円(皆増)をはじめとする新たな指定管理委託の締結に伴い増加したことによるものである。

(キ)普通建設事業費

表・7-56 普通建設事業費の概要

(単位：千円・%)

項目	年度	東久留米市			近隣市	
		2	元	30	元	30
総額		3,733,240	2,599,920	3,461,293	—	—
歳出構成比		6.5	6.2	8.4	6.5	8.5
対前年度増減率		43.6	△24.9	44.4	—	—
市民一人当たりの額(円)		31,906	22,238	29,610	24,069	31,077

普通建設事業費の総額は37億3,324万円で、前年度と比較すると11億3,332万円(43.6%)の増加となっている。歳出総額に占める割合は6.5%で、前年度と比較すると0.3ポイント高くなっている。これは、西部地域センター改修事業、第二小学校東校舎棟大規模改造事業、大門中学校校舎棟西側他大規模改造事業、上の原屋外運動施設整備事業などが減少した一方で、中央図書館大規模改造事業、都市計画道路東3・4・13号線、東3・4・21号線整備事業、下里中学校北校舎棟大規模改造事業、自転車等駐車場整備事業などが増加したことによるものである。

なお、市民一人当たりの額は3万1,906円で、前年度と比較すると9,668円(43.5%)の増加となっている。令和元年度の金額を近隣市と比較すると1,831円低くなっている。

表・7-57 普通建設事業費の内訳の推移

(単位：千円・%)

年度 項目	2			元			30		
	金額	構成比	対前年 度比	金額	構成比	対前年 度比	金額	構成比	
補助 事業	総務費	0	—	皆減	5,786	0.2	皆増	0	—
	民生費	206,108	5.5	663.4	31,069	1.2	4.0	779,394	22.5
	衛生費	0	—	—	0	—	—	0	—
	土木費	1,075,640	28.8	1107.7	97,104	3.8	40.3	240,838	7.0
	消防費	0	—	—	0	—	皆減	99,572	2.9
	教育費	667,037	17.9	99.4	671,041	25.8	124.6	538,664	15.6
	計	1,948,785	52.2	242.1	805,000	31.0	48.5	1,658,468	48.0
単 独 事 業	総務費	192,993	5.2	66.3	291,254	11.2	272.5	106,873	3.1
	民生費	2,723	0.1	3.6	75,089	2.9	365.8	20,527	0.6
	衛生費	2,528	0.1	皆増	0	—	皆減	20,839	0.6
	労働費	0	—	—	0	—	—	0	—
	土木費	415,341	11.1	68.1	609,712	23.5	59.7	1,021,394	29.5
	消防費	33,594	0.9	4157.7	808	0.0	3.2	25,095	0.7
	教育費	1,135,915	30.4	141.7	801,747	30.8	152.1	527,291	15.2
	その他	1,361	0.0	8.3	16,310	0.6	皆増	0	—
	計	1,784,455	47.8	99.4	1,794,920	69.0	104.2	1,722,019	49.7
その他	0	—	—	0	—	皆減	80,806	2.3	
合計	3,733,240	100.0	143.6	2,599,920	100.0	75.1	3,461,293	100.0	

普通建設事業費のうち補助事業の総額は19億4,878万5千円で、前年度と比較すると11億4,378万5千円(142.1%)の増加となっている。これは、総務費578万6千円(皆減)、教育費400万4千円(△0.6%)が減少した一方で、土木費9億7,853万6千円(1007.7%)、民生費1億7,503万9千円(563.4%)が増加したことによるものである。

単独事業の総額は17億8,445万5千円で、前年度と比較すると1,046万5千円(△0.6%)の減少となっている。これは、教育費3億3,416万8千円(41.7%)、消防費3,278万6千円(4057.7%)などが増加した一方で、土木費1億9,437万1千円(△31.9%)、総務費9,826万1千円(△33.7%)、民生費7,236万6千円(△96.4%)が減少したことによるものである。

(ク) 積立金

表・7-58 積立金の状況

(単位：千円)

基金名	元年度末 現在高	2年度		2年度末 現在高
		積立額	取崩額	
財政調整基金	3,023,236	1,375,257	0	4,398,493
減債基金	322	0	0	322
公共施設等整備基金	1,134,342	1,888	348,000	788,230
みどりの基金	1,046,584	32,993	0	1,079,577
郷土美術館建設基金	175,780	2	0	175,782
ふるさと創生基金	72,662	1	3,946	68,717
自転車等駐車場整備基金	106,185	1	30,000	76,186
教育振興基金	58,477	1	36,000	22,478
都市計画事業基金	141,952	82,505	141,947	82,510
森林環境譲与税基金	0	4,500	0	4,500
新型コロナウイルス 感染症対策基金	0	5,134	5,134	0
合計	5,759,540	1,502,282	565,027	6,696,795

表・7-59 積立金の推移

(単位：千円・%)

項目		2		元		30
		金額	対前年 比	金額	対前年 比	金額
東久留米市	積立金現在高	6,696,795	116.3	5,759,540	99.3	5,799,372
	市民一人当たりの額(円)	57,234	116.2	49,262	99.3	49,611
近隣市	積立金現在高	—	—	8,279,441	103.8	7,975,270
	市民一人当たりの額(円)	—	—	54,802	102.6	53,622

積立金の現在高は66億9,679万5千円で、前年度と比較すると9億3,725万5千円(16.3%)の増加となっている。市民一人当たりの額は5万7,234円で、前年度と比較すると7,972円(16.2%)の増加となっている。令和元年度の金額を近隣市と比較すると5,540円低くなっている。

(ケ) 繰出金

表・7-60 繰出金の推移

(単位：千円・%)

年度 項目	2			元			30	
	金額	構成比	対前年 度比	金額	構成比	対前年 度比	金額	構成比
国民健康保険 事業会計	1,123,575	25.9	97.4	1,153,209	23.5	97.8	1,179,621	24.2
後期高齢者 医療事業会計	1,601,782	37.0	101.6	1,576,616	32.1	106.3	1,482,812	30.5
介護保険 事業会計	1,608,565	37.1	106.4	1,511,202	30.8	108.5	1,392,950	28.6
下水道 事業会計	—	—	皆減	671,003	13.6	82.7	811,586	16.7
合計	4,333,922	100.0	88.2	4,912,030	100.0	100.9	4,866,969	100.0

繰出金の総額は43億3,392万2千円で、前年度と比較すると5億7,810万8千円(△11.8%)の減少となっている。これは、介護保険事業会計分9,736万3千円(6.4%)、後期高齢者医療事業会計分2,516万6千円(1.6%)が増加した一方で、公営企業会計が適用された下水道事業会計分6億7,100万3千円(皆減)、国民健康保険事業会計分2,963万4千円(△2.6%)が減少したことによるものである。

3 一般会計款別決算の状況

(1) 歳入の状況

第1款 市 税

表・7-61 市税の収入状況の推移

(単位：千円・%)

項目 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				予 算 比	調 定 比		
2	17,168,655	17,568,428	17,258,661	100.5	98.2	16,715	296,194
元	16,992,087	17,509,832	17,213,914	101.3	98.3	23,555	276,358
30	16,679,078	17,322,114	17,055,282	102.3	98.5	13,277	255,393

市税の収入済額は172億5,866万1千円で、前年度と比較すると4,474万7千円(0.3%)の増加となっている。一般会計歳入決算総額に対する構成比は29.4%である。収入未済額は2億9,619万4千円で、前年度と比較すると1,983万6千円(7.2%)の増加となっている。不納欠損額は1,671万5千円で、前年度と比較すると684万円(△29.0%)の減少となっている。

表・7-62 税目別収入済額の内訳の推移

(単位：千円・%)

項目 年度	2			元			30	
	金 額	構成比	対前年 比	金 額	構成比	対前年 比	金 額	構成比
市 民 税	8,306,339	48.1	98.7	8,413,745	49.0	101.0	8,331,645	48.9
固 定 資 産 税	6,907,927	40.0	101.8	6,788,448	39.4	100.7	6,741,254	39.5
軽自動車税	118,163	0.7	107.6	109,814	0.6	105.4	104,231	0.6
市たばこ税	579,023	3.4	101.9	568,350	3.3	101.9	557,949	3.3
都市計画税	1,347,209	7.8	101.0	1,333,557	7.7	101.0	1,320,203	7.7
合 計	17,258,661	100.0	100.3	17,213,914	100.0	100.9	17,055,282	100.0

前年度と比較すると、市民税1億740万6千円(△1.3%)の減少、固定資産税1億1,947万9千円(1.8%)、都市計画税1,365万2千円(1.0%)などの増加となっている。市民税の内訳は、個人5,398万2千円(0.7%)の増加、法人1億6,138万8千円(△23.0%)の減少となっている。

第2款 地方譲与税

表・7-63 地方譲与税の収入状況の推移

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		不納 欠損額	収入 未済額
				予算比	調定比		
2	202,501	181,697	181,697	89.7	100.0	0	0
元	188,001	188,406	188,406	100.2	100.0	0	0
30	193,001	185,312	185,312	96.0	100.0	0	0

地方譲与税の収入済額は1億8,169万7千円で、前年度と比較すると670万9千円(△3.6%)の減少となっている。一般会計歳入決算総額に対する構成比は0.3%である。

表・7-64 地方譲与税収入済額の内訳の推移

(単位：千円・%)

項目 年度	2			元			30	
	金額	構成比	対前年 度比	金額	構成比	対前年 度比	金額	構成比
地方揮発油 譲与税	44,083	24.3	93.0	47,425	25.2	88.6	53,506	28.9
自動車重量 譲与税	128,260	70.6	93.9	136,579	72.5	103.6	131,806	71.1
地方道路 譲与税	-	-	皆減	0	0.0	皆増	-	-
森林環境 譲与税	9,354	5.1	212.5	4,402	2.3	皆増	-	-
合計	181,697	100.0	96.4	188,406	100.0	101.7	185,312	100.0

前年度と比較すると、地方揮発油譲与税334万2千円(△7.0%)、自動車重量譲与税831万9千円(△6.1%)の減少、森林環境譲与税495万2千円(112.5%)の増加などとなっている。

第3款 利子割交付金

表・7-65 利子割交付金の収入状況の推移

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		不納 欠損額	収入 未済額
				予算比	調定比		
2	24,000	23,823	23,823	99.3	100.0	0	0
元	37,000	25,126	25,126	67.9	100.0	0	0
30	35,000	33,594	33,594	96.0	100.0	0	0

利子割交付金の収入済額は2,382万3千円で、前年度と比較すると130万3千円(△5.2%)の減少となっている。一般会計歳入決算総額に対する構成比は0.0%である。

第4款 配当割交付金

表・7-66 配当割交付金の収入状況の推移

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		不納 欠損額	収入 未済額
				予算比	調定比		
2	124,000	115,136	115,136	92.9	100.0	0	0
元	143,000	124,886	124,886	87.3	100.0	0	0
30	123,000	111,748	111,748	90.9	100.0	0	0

配当割交付金の収入済額は1億1,513万6千円で、前年度と比較すると975万円(△7.8%)の減少となっている。一般会計歳入決算総額に対する構成比は0.2%である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

表・7-67 株式等譲渡所得割交付金の収入状況の推移

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		不納 欠損額	収入 未済額
				予算比	調定比		
2	69,000	133,911	133,911	194.1	100.0	0	0
元	99,000	76,991	76,991	77.8	100.0	0	0
30	138,000	90,766	90,766	65.8	100.0	0	0

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は1億3,391万1千円で、前年度と比較すると5,692万円(73.9%)の増加となっている。一般会計歳入決算総額に対する構成比は0.2%である。

第6款 法人事業税交付金（新設）

表・7-68 法人事業税交付金の収入状況の推移

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		不納 欠損額	収入 未済額
				予算比	調定比		
2	30,000	32,339	32,339	107.8	100.0	0	0
元	-	-	-	-	-	-	-
30	-	-	-	-	-	-	-

令和2年度より新設された法人事業税交付金の収入済額は、3,233万9千円となっている。一般会計歳入決算総額に対する構成比は0.1%である。

第7款 地方消費税交付金

表・7-69 地方消費税交付金の収入状況の推移

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		不納 欠損額	収入 未済額
				予算比	調定比		
2	2,330,000	2,364,436	2,364,436	101.5	100.0	0	0
元	1,883,000	1,858,571	1,858,571	98.7	100.0	0	0
30	1,913,000	1,941,837	1,941,837	101.5	100.0	0	0

地方消費税交付金の収入済額は23億6,443万6千円で、前年度と比較すると5億586万5千円(27.2%)の増加となっている。一般会計歳入決算総額に対する構成比は4.0%である。

第8款 環境性能割交付金

表・7-70 環境性能割交付金の収入状況の推移

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		不納 欠損額	収入 未済額
				予算比	調定比		
2	48,008	31,914	31,914	66.5	100.0	0	0
元	18,000	19,600	19,600	108.9	100.0	0	0
30	-	-	-	-	-	-	-

環境性能割交付金の収入済額は3,191万4千円で、前年度と比較すると1,231万4千円(62.8%)の増加となっている。一般会計歳入決算総額に対する構成比は0.1%である。

なお、環境性能割交付金は、令和元年度税制改正による自動車取得税の廃止と自動車税環境性能割の導入に伴い、自動車取得税交付金が廃止され、代わりに創設された交付金である。令和元年度までの自動車取得税交付金の収入状況の推移は次のとおりである。

表・7-71 自動車取得税交付金の収入状況の推移

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		不納 欠損額	収入 未済額
				予算比	調定比		
2	-	-	-	-	-	-	-
元	52,000	55,470	55,470	106.7	100.0	0	0
30	109,000	110,344	110,344	101.2	100.0	0	0

第9款 地方特例交付金

表・7-72 地方特例交付金の収入状況の推移

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		不納 欠損額	収入 未済額
				予算比	調定比		
2	150,485	150,485	150,485	100.0	100.0	0	0
元	248,304	327,039	327,039	131.7	100.0	0	0
30	111,716	111,716	111,716	100.0	100.0	0	0

地方特例交付金の収入済額は1億5,048万5千円で、前年度と比較すると1億7,655万4千円(△54.0%)の減少となっている。一般会計歳入決算総額に対する構成比は0.3%である。

第10款 地方交付税

表・7-73 地方交付税の収入状況の推移

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		不納 欠損額	収入 未済額
				予算比	調定比		
2	2,985,621	2,926,233	2,926,233	98.0	100.0	0	0
元	2,981,783	2,941,398	2,941,398	98.6	100.0	0	0
30	2,851,599	2,836,539	2,836,539	99.5	100.0	0	0

地方交付税の収入済額は29億2,623万3千円で、前年度と比較すると1,516万5千円(△0.5%)の減少となっている。一般会計歳入決算総額に対する構成比は5.0%である。

表・7-74 地方交付税収入済額の内訳の推移

(単位：千円・%)

項目 年度	2			元			30	
	金額	構成比	対前年 度比	金額	構成比	対前年 度比	金額	構成比
普通交付税	2,855,621	97.6	100.1	2,851,783	97.0	104.2	2,737,982	96.5
特別交付税	70,612	2.4	78.8	89,615	3.0	90.9	98,557	3.5
合計	2,926,233	100.0	99.5	2,941,398	100.0	103.7	2,836,539	100.0

地方交付税収入済額の内訳とその推移をみると、普通交付税は28億5,562万1千円で、前年度と比較すると383万8千円(0.1%)の増加となっている。特別交付税は7,061万2千円で、前年度と比較すると1,900万3千円(△21.2%)の減少となっている。

第11款 交通安全対策特別交付金

表・7-75 交通安全対策特別交付金の収入状況の推移

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		不納 欠損額	収入 未済額
				予算比	調定比		
2	13,000	13,398	13,398	103.1	100.0	0	0
元	14,000	11,639	11,639	83.1	100.0	0	0
30	14,000	12,214	12,214	87.2	100.0	0	0

交通安全対策特別交付金の収入済額は1,339万8千円で、前年度と比較すると175万9千円(15.1%)の増加となっている。一般会計歳入決算総額に対する構成比は0.0%である。

第12款 分担金及び負担金

表・7-76 分担金及び負担金の収入状況の推移

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		不納 欠損額	収入 未済額
				予算比	調定比		
2	346,617	318,518	313,495	90.4	98.4	60	4,964
元	491,429	489,659	479,101	97.5	97.8	816	9,764
30	592,855	603,692	595,010	100.4	98.6	254	8,428

分担金及び負担金の収入済額は3億1,349万5千円で、前年度と比較すると1億6,560万6千円(△34.6%)の減少となっている。一般会計歳入決算総額に対する構成比は0.5%である。収入未済額は496万4千円で、前年度と比較すると480万円(△49.2%)の減少となっている。不納欠損額は6万円で、前年度と比較すると75万6千円(△15.9%)の減少となっている。

表・7-77 分担金及び負担金収入済額の内訳の推移

(単位：千円・%)

年度 項目	2			元			30	
	金額	構成比	対前年 度比	金額	構成比	対前年 度比	金額	構成比
民生費負担金	308,155	98.3	64.4	478,361	99.8	82.2	581,717	97.8
社会福祉費 負担金	34,305	10.9	85.7	40,013	8.3	93.8	42,675	7.2
児童福祉費 負担金	273,850	87.4	62.5	438,348	91.5	81.3	539,042	90.6
衛生費負担金	2,553	0.8	345.0	740	0.2	36.0	2,053	0.3
養育医療費 負担金	2,553	0.8	345.0	740	0.2	36.0	2,053	0.3
土木費負担金	2,787	0.9	皆増	-	-	皆減	11,240	1.9
都市計画事業費 負担金	2,787	0.9	皆増	-	-	皆減	11,240	1.9
合計	313,495	100.0	65.4	479,101	100.0	80.5	595,010	100.0

分担金及び負担金収入済額の内訳とその推移をみると、民生費負担金は3億815万5千円で、前年度と比較すると1億7,020万6千円(△35.6%)の減少となっている。その主な要因は、保育運営費保護者負担金などの減少によるものである。

衛生費負担金は255万3千円で、前年度と比較すると181万3千円(245.0%)の増加となっている。その主な要因は、養育医療費保護者負担金の増加によるものである。

土木費負担金は278万7千円で、前年度と比較すると278万7千円(皆増)の増加となっている。その主な要因は、新座都市計画道路整備負担金(過年度分)の増加によるものである。

第13款 使用料及び手数料

表・7-78 使用料及び手数料の収入状況の推移

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		不納 欠損額	収入 未済額
				予算比	調定比		
2	660,182	607,174	603,568	91.4	99.4	0	3,606
元	664,125	627,309	623,158	93.8	99.3	0	4,151
30	641,539	618,260	614,330	95.8	99.4	0	3,930

使用料及び手数料の収入済額は6億356万8千円で、前年度と比較すると1,959万円(△3.1%)の減少となっている。一般会計歳入決算総額に対する構成比は1.0%である。収入未済額は360万6千円で、前年度と比較すると54万5千円(△13.1%)の減少となっている。不納欠損額は0円で、前年度と同額となっている。

表・7-79 使用料収入済額の内訳の推移

(単位：千円・%)

項目 年度	2			元			30	
	金額	構成比	対前年 比	金額	構成比	対前年 比	金額	構成比
総務使用料	10,519	4.0	70.0	15,019	5.4	91.1	16,485	5.9
民生使用料	69,398	26.3	89.8	77,309	27.6	101.4	76,235	27.3
衛生使用料	3,738	1.4	98.1	3,809	1.4	90.8	4,195	1.5
土木使用料	170,427	64.6	96.5	176,683	63.0	101.3	174,484	62.6
教育使用料	9,769	3.7	132.4	7,378	2.6	99.6	7,407	2.7
合計	263,851	100.0	94.2	280,198	100.0	100.5	278,806	100.0

使用料の収入済額は2億6,385万1千円で、前年度と比較すると1,634万7千円(△5.8%)の減少となっている。その主な要因は、教育使用料239万1千円(32.4%)が増加した一方で、民生使用料791万1千円(△10.2%)、土木使用料625万6千円(△3.5%)などが減少したことによるものである。

表・7-80 手数料収入済額の内訳の推移

(単位：千円・%)

項目	2			元			30	
	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	金額	構成比
総務手数料	46,659	13.7	96.9	48,168	14.0	96.5	49,937	14.9
衛生手数料	290,006	85.4	99.4	291,833	85.1	103.4	282,171	84.1
農林手数料	5	0.0	166.7	3	0.0	60.0	5	0.0
土木手数料	3,047	0.9	103.1	2,956	0.9	86.7	3,411	1.0
合計	339,717	100.0	99.1	342,960	100.0	102.2	335,524	100.0

手数料の収入済額は3億3,971万7千円で、前年度と比較すると324万3千円(△0.9%)の減少となっている。その主な要因は、衛生手数料182万7千円(△0.6%)、総務手数料150万9千円(△3.1%)などが減少したことによるものである。

第14款 国庫支出金

表・7-81 国庫支出金の収入状況の推移

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		不納 欠損額	収入 未済額
				予算比	調定比		
2	23,578,491	21,996,874	21,996,874	93.3	100.0	0	0
元	7,971,830	7,694,833	7,694,833	96.5	100.0	0	0
30	7,851,473	7,544,547	7,544,547	96.1	100.0	0	0

国庫支出金の収入済額は219億9,687万4千円で、前年度と比較すると143億204万1千円(185.9%)の増加となっている。一般会計歳入決算総額に対する構成比は37.5%である。

表・7-82 国庫支出金収入済額の内訳の推移

(単位：千円・%)

項目	2			元			30	
	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	金額	構成比
国庫負担金	7,327,005	33.3	104.9	6,987,826	90.8	107.3	6,511,232	86.3
国庫補助金	14,632,043	66.5	2160.0	677,409	8.8	67.7	999,996	13.3
委託金	37,826	0.2	127.8	29,598	0.4	88.8	33,319	0.4
合計	21,996,874	100.0	285.9	7,694,833	100.0	102.0	7,544,547	100.0

国庫支出金収入済額の内訳とその推移をみると、国庫負担金の収入済額は73億2,700万5千円で、前年度と比較すると3億3,917万9千円(4.9%)の増加となっている。その主な要因は、生活保護費等負担金175万6千円(△0.1%)などが減少した一方で、社会福祉費負担金1億7,228万6千円(10.3%)、児童福祉費負担金1億6,887万4千円(7.0%)などが増加したことによるものである。

国庫補助金の収入済額は146億3,204万3千円で、前年度と比較すると139億5,463万4千円(2060.0%)の増加となっている。その主な要因は、消防費補助金153万2千円(皆減)が減少した一方で、総務費補助金126億9,531万円(8954.7%)などが増加したことによるものである。その内訳は、消防費補助金では消防団設備整備費補助金の減少、総務費補助金では特別定額給付金給付事業費補助金及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増加などである。

委託金の収入済額は3,782万6千円で、前年度と比較すると822万8千円(27.8%)の増加となっている。

第15款 都支出金

表・7-83 都支出金の収入状況の推移

(単位：千円・%)

項目	予算現額	調定額	収入済額	収入率		不納 欠損額	収入 未済額
				予算比	調定比		
2	7,505,862	7,175,368	7,175,368	95.6	100.0	0	0
元	6,463,277	6,299,689	6,299,689	97.5	100.0	0	0
30	6,532,871	6,183,316	6,183,316	94.6	100.0	0	0

都支出金の収入済額は71億7,536万8千円で、前年度と比較すると8億7,567万9千円(13.9%)の増加となっている。一般会計歳入決算総額に対する構成比は12.2%である。

表・7-84 都支出金収入済額の内訳の推移

(単位：千円・%)

年度 項目	2			元			30	
	金額	構成比	対前年 度比	金額	構成比	対前年 度比	金額	構成比
都負担金	2,655,331	37.0	107.3	2,475,037	39.3	106.4	2,326,318	37.6
都補助金	4,156,679	57.9	118.3	3,514,091	55.8	98.2	3,577,336	57.9
委託金	363,358	5.1	117.0	310,561	4.9	111.0	279,662	4.5
合計	7,175,368	100.0	113.9	6,299,689	100.0	101.9	6,183,316	100.0

都支出金収入済額の内訳とその推移をみると、都負担金の収入済額は26億5,533万1千円で、前年度と比較すると1億8,029万4千円(7.3%)の増加となっている。その主な要因は、小学校費負担金1,662万8千円(皆減)などが減少した一方で、児童福祉費負担金1億3,348万2千円(13.5%)、社会福祉費負担金6,352万4千円(4.5%)などが増加したことによるものである。

都補助金の収入済額は41億5,667万9千円で、前年度と比較すると6億4,258万8千円(18.3%)の増加となっている。その主な要因は、民生費補助金1,745万2千円(△1.0%)が減少した一方で、総務費補助金2億7,005万8千円(17.7%)、土木費補助金2億6,765万7千円(269.6%)などが増加したことによるものである。その内訳は、民生費補助金では私立幼稚園等子育て支援施設利用給付事業費補助金の減少、総務費補助金では市町村総合交付金(財政状況割・経営努力割・振興支援割)の増加、土木費補助金では市道改修工事補助金(土木補助)の増加などである。

委託金の収入済額は3億6,335万8千円で、前年度と比較すると5,279万7千円(17.0%)の増加となっている。

第16款 財産収入

表・7-85 財産収入の収入状況の推移

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		不納 欠損額	収入 未済額
				予算比	調定比		
2	25,008	38,163	38,163	152.6	100.0	0	0
元	11,413	76,465	76,465	670.0	100.0	0	0
30	11,445	37,652	37,652	329.0	100.0	0	0

財産収入の収入済額は3,816万3千円で、前年度と比較すると3,830万2千円(△50.1%)の減少となっている。その主な要因は、財産売払収入などの減少によるものである。一般会計歳入決算総額に対する構成比は0.1%である。

第17款 寄附金

表・7-86 寄附金の収入状況の推移

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		不納 欠損額	収入 未済額
				予算比	調定比		
2	23,601	78,458	78,458	332.4	100.0	0	0
元	20,302	35,225	35,225	173.5	100.0	0	0
30	68,167	73,122	73,122	107.3	100.0	0	0

寄附金の収入済額は7,845万8千円で、前年度と比較すると4,323万3千円(122.7%)の増加となっている。一般会計歳入決算総額に対する構成比は0.1%である。

第18款 繰入金

表・7-87 繰入金の収入状況の推移

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		不納 欠損額	収入 未済額
				予算比	調定比		
2	1,589,320	578,139	578,139	36.4	100.0	0	0
元	1,676,405	1,661,140	1,661,140	99.1	100.0	0	0
30	1,790,655	1,744,238	1,744,238	97.4	100.0	0	0

繰入金の収入済額は5億7,813万9千円で、前年度と比較すると10億8,300万1千円(△65.2%)の減少となっている。一般会計歳入決算総額に対する構成比は1.0%である。

繰入金の内訳は、公共施設等整備基金繰入金3億4,800万円、都市計画事業基金繰入金1億4,194万7千円、教育振興基金繰入金3,600万円、自転車等駐車場整備基金繰入金3,000万円などである。

第19款 繰越金

表・7-88 繰越金の収入状況の推移

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		不納 欠損額	収入 未済額
				予算比	調定比		
2	2,056,453	2,056,452	2,056,452	100.0	100.0	0	0
元	2,007,446	2,007,447	2,007,447	100.0	100.0	0	0
30	831,264	831,265	831,265	100.0	100.0	0	0

繰越金の収入済額は20億5,645万2千円で、前年度と比較すると4,900万5千円(2.4%)の増加となっている。一般会計歳入決算総額に対する構成比は3.5%である。

第20款 諸収入

表・7-89 諸収入の収入状況の推移

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		不納 欠損額	収入 未済額
				予算比	調定比		
2	386,248	677,759	375,877	97.3	55.5	13,965	287,917
元	361,169	654,673	346,004	95.8	52.9	42,724	265,945
30	244,897	581,492	259,516	106.0	44.6	32,198	289,778

諸収入の収入済額は3億7,587万7千円で、前年度と比較すると2,987万3千円(8.6%)の増加となっている。一般会計歳入決算総額に対する構成比は0.7%である。収入未済額は2億8,791万7千円で、前年度と比較すると2,197万2千円(8.3%)の増加となっている。不納欠損額は1,396万5千円で、前年度と比較すると2,875万9千円(△67.3%)の減少となっている。

表・7-90 諸収入の収入状況の内訳

(単位：千円・%)

項目	予算現額	調定額	収入済額	収入率		不納 欠損額	収入 未済額
				予算比	調定比		
延滞金、加算金及び過料	30,000	15,785	15,785	52.6	100.0	0	0
市預金利子	3	1	1	33.3	100.0	0	0
貸付金元 利収入	135	272	185	137.0	68.0	0	87
受託事業 収入	12,000	7,824	7,824	65.2	100.0	0	0
雑入	344,110	653,877	352,082	102.3	53.8	13,965	287,830
合計	386,248	677,759	375,877	97.3	55.5	13,965	287,917

諸収入の収入済額の内訳は、雑入3億5,208万2千円、延滞金、加算金及び過料1,578万5千円などである。

収入未済額の内訳は、生活保護費過年度返還金2億4,337万9千円などである。また、不納欠損額の内訳は、生活保護費過年度返還金1,357万6千円などである。

第21款 市 債

表・7-91 市債の収入状況の推移

(単位：千円・%)

項目 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				予 算 比	調 定 比		
2	3,247,606	2,196,115	2,196,115	67.6	100.0	0	0
元	2,905,700	2,323,424	2,323,424	80.0	100.0	0	0
30	3,367,200	2,940,600	2,940,600	87.3	100.0	0	0

市債の収入済額は21億9,611万5千円で、前年度と比較すると1億2,730万9千円(△5.5%)の減少となっている。一般会計歳入決算総額に対する構成比は3.8%である。市債の主な内訳は、臨時財政対策債14億4,700万円、教育債5億7,741万5千円、土木債1億7,170万円などとなっている。

(2) 歳出の状況

第1款 議会費

表・7-92 議会費の支出状況の推移

(単位：千円・%)

年度 \ 項目	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
2	335,879	306,963	91.4	0	28,916
元	322,818	291,001	90.1	0	31,817
30	278,898	264,432	94.8	0	14,466

議会費の支出済額は3億696万3千円で、前年度と比較すると1,596万2千円(5.5%)の増加となっている。一般会計歳出決算総額に対する構成比は0.6%である。

第2款 総務費

表・7-93 総務費の支出状況の推移

(単位：千円・%)

年度 \ 項目	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
2	17,822,368	17,237,440	96.7	105,988	478,940
元	5,755,004	5,413,430	94.1	71,642	269,932
30	4,207,092	3,982,736	94.7	14,041	210,315

総務費の支出済額は172億3,744万円で、前年度と比較すると118億2,401万円(218.4%)の増加となっている。一般会計歳出決算総額に対する構成比は30.2%である。

表・7-94 総務費支出済額の内訳の推移

(単位：千円・%)

項目	2			元			30	
	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比
総務費	17,237,440	100.0	318.4	5,413,430	100.0	135.9	3,982,736	100.0
総務管理費	16,211,461	94.0	365.2	4,439,437	82.0	139.4	3,185,627	80.0
徴税費	512,024	3.0	100.2	511,069	9.4	109.6	466,285	11.7
戸籍住民基本台帳費	312,619	1.8	113.7	274,904	5.1	111.5	246,462	6.2
選挙費	87,620	0.5	66.8	131,093	2.4	295.0	44,431	1.1
統計調査費	78,362	0.5	370.6	21,146	0.4	126.4	16,729	0.4
監査委員費	35,354	0.2	98.8	35,781	0.7	154.2	23,202	0.6

総務管理費は162億1,146万1千円で、前年度と比較すると117億7,202万4千円(265.2%)の増加となっている。その主な要因は、公共施設等整備基金費5億2,113万9千円(△99.6%)などが減少した一方で、特別定額給付金116億4,960万円(皆増)を含む一般管理費116億6,680万8千円(1048.2%)、財政調整基金費4億5,618万7千円(49.6%)などが増加したことによるものである。

徴税費は5億1,202万4千円で、前年度と比較すると95万5千円(0.2%)の増加となっている。

戸籍住民基本台帳費は3億1,261万9千円で、前年度と比較すると3,771万5千円(13.7%)の増加となっている。

選挙費は8,762万円で、前年度と比較すると4,347万3千円(△33.2%)の減少となっている。その主な要因は、東京都知事選挙費4,601万7千円(皆増)などが増加した一方で、東久留米市議会議員選挙費4,565万1千円(皆減)、参議院議員選挙費4,289万3千円(皆減)などが減少したことによるものである。

統計調査費は7,836万2千円で、前年度と比較すると5,721万6千円(270.6%)の増加となっている。その主な要因は、基幹統計費4,456万8千円(1407.7%)などが増加したことによるものである。

第3款 民生費

表・7-95 民生費の支出状況の推移

(単位：千円・%)

年度	項目	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
2		25,252,374	23,507,482	93.1	154,666	1,590,226
元		23,648,705	22,624,341	95.7	1,529	1,022,835
30		23,386,937	22,158,027	94.7	2,770	1,226,140

民生費の支出済額は235億748万2千円で、前年度と比較すると8億8,314万1千円(3.9%)の増加となっている。一般会計歳出決算総額に対する構成比は41.2%である。

表・7-96 民生費支出済額の内訳の推移

(単位：千円・%)

項目	2			元			30	
	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比
民生費	23,507,482	100.0	103.9	22,624,341	100.0	102.1	22,158,027	100.0
社会福祉費	9,220,920	39.2	103.4	8,915,797	39.4	105.8	8,428,013	38.0
児童福祉費	10,244,037	43.6	105.7	9,695,483	42.9	99.6	9,731,064	43.9
生活保護費	4,042,435	17.2	100.7	4,012,881	17.7	100.3	3,998,910	18.1
災害救助費	90	0.0	50.0	180	0.0	450.0	40	0.0

表・7-97 社会福祉費支出済額の内訳の推移

(単位：千円・%)

項目	2			元			30	
	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比
社会福祉費	9,220,920	100.0	103.4	8,915,797	100.0	105.8	8,428,013	100.0
社会福祉総務費	393,459	4.3	112.7	349,226	3.9	107.4	325,119	3.9
老人福祉費	239,059	2.6	133.5	179,090	2.0	99.3	180,441	2.1
心身障害者福祉費	4,160,153	45.1	103.5	4,020,101	45.1	106.6	3,772,215	44.8
地区センター費	63,254	0.7	88.0	71,850	0.8	102.8	69,863	0.8
国民年金費	53,680	0.6	97.5	55,031	0.6	104.6	52,619	0.6
国民健康保険事業費	1,119,542	12.1	97.1	1,153,190	12.9	97.8	1,179,602	14.0
後期高齢者医療事業費	1,607,222	17.4	101.6	1,582,220	17.8	106.6	1,484,774	17.6
介護保険事業費	1,584,551	17.2	105.3	1,505,089	16.9	110.4	1,363,380	16.2

社会福祉費は92億2,092万円で、前年度と比較すると3億512万3千円(3.4%)の増加となっている。その主な要因は、国民健康保険事業費3,364万8千円(△

2.9%)などが減少した一方で、心身障害者福祉費1億4,005万2千円(3.5%)、介護保険事業費7,946万2千円(5.3%)、老人福祉費5,996万9千円(33.5%)などが増加したことによるものである。

表・7-98 児童福祉費支出済額の内訳の推移

(単位：千円・%)

年度 項目	2			元			30	
	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比
児童福祉費	10,244,037	100.0	105.7	9,695,483	100.0	99.6	9,731,064	100.0
児童福祉総務費	4,940,844	48.2	105.6	4,678,099	48.2	109.8	4,261,651	43.8
保育運営費	3,377,336	33.0	108.9	3,102,216	32.0	92.3	3,360,256	34.5
保育園費	1,124,921	11.0	97.5	1,153,461	11.9	98.1	1,175,534	12.1
学童保育費	404,523	3.9	122.3	330,898	3.4	100.0	330,906	3.4
母子・父子福祉費	32,678	0.3	63.1	51,756	0.5	98.2	52,683	0.5
児童館費	180,428	1.8	99.8	180,705	1.9	49.5	364,843	3.8
児童遊園費	36,883	0.4	97.3	37,909	0.4	93.8	40,414	0.4
児童発達支援センター費	146,424	1.4	皆増	-	-	-	-	-
通園施設費	-	-	皆減	160,439	1.7	110.8	144,777	1.5

児童福祉費は102億4,403万7千円で、前年度と比較すると5億4,855万4千円(5.7%)の増加となっている。その主な要因は、通園施設費1億6,043万9千円(皆減)などが減少した一方で、保育運営費2億7,512万円(8.9%)、児童福祉総務費2億6,274万5千円(5.6%)などが増加したことによるものである。

表・7-99 生活保護費支出済額の内訳の推移

(単位：千円・%)

年度 項目	2			元			30	
	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比
生活保護費	4,042,435	100.0	100.7	4,012,881	100.0	100.3	3,998,910	100.0
生活保護費	171,304	4.2	102.7	166,847	4.2	92.9	179,554	4.5
扶助費	3,871,131	95.8	100.7	3,846,034	95.8	100.7	3,819,356	95.5

生活保護費は40億4,243万5千円で、前年度と比較すると2,955万4千円(0.7%)の増加となっている。その主な要因は、扶助費2,509万7千円(0.7%)の増加によるものである。

第4款 衛生費

表・7-100 衛生費の支出状況の推移

(単位：千円・%)

年度	項目	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
2		4,037,157	3,214,473	79.6	635,604	187,080
元		3,262,467	3,106,645	95.2	0	155,822
30		3,279,687	3,144,818	95.9	0	134,869

衛生費の支出済額は32億1,447万3千円で、前年度と比較すると1億782万8千円(3.5%)の増加となっている。一般会計歳出決算総額に対する構成比は5.6%である。

表・7-101 衛生費支出済額の内訳の推移

(単位：千円・%)

年度	2			元			30	
	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比
衛生費	3,214,473	100.0	103.5	3,106,645	100.0	98.8	3,144,818	100.0
保健衛生費	1,323,839	41.2	119.1	1,111,205	35.8	97.9	1,134,662	36.1
公害対策費	75,478	2.3	87.3	86,449	2.8	114.0	75,863	2.4
清掃費	1,815,156	56.5	95.1	1,908,991	61.4	98.7	1,934,293	61.5

保健衛生費は13億2,383万9千円で、前年度と比較すると2億1,263万4千円(19.1%)の増加となっている。その主な要因は、予防費1億3,066万9千円(36.0%)、保健衛生総務費7,239万1千円(12.6%)などが増加したことによるものである。

公害対策費は7,547万8千円で、前年度と比較すると1,097万1千円(△12.7%)の減少となっている。

清掃費は18億1,515万6千円で、前年度と比較すると9,383万5千円(△4.9%)の減少となっている。その主な要因は、塵芥処理費9万6千円(3.2%)が増加した一方で、清掃総務費9,334万8千円(△10.3%)などが減少したことによるものである。

第5款 労働費

表・7-102 労働費の支出状況の推移

(単位：千円・%)

年度 \ 項目	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
2	11,435	11,021	96.4	0	414
元	10,154	10,073	99.2	0	81
30	11,657	10,078	86.5	0	1,579

労働費の支出済額は1,102万1千円で、前年度と比較すると94万8千円(9.4%)の増加となっている。一般会計歳出決算総額に対する構成比は0.0%である。

第6款 農林業費

表・7-103 農林業費の支出状況の推移

(単位：千円・%)

年度 \ 項目	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
2	82,037	74,224	90.5	0	7,813
元	100,934	71,678	71.0	1,028	28,228
30	131,690	101,731	77.3	10,972	18,987

農林業費の支出済額は7,422万4千円で、前年度と比較すると254万6千円(3.6%)の増加となっている。その主な要因は、農業総務費121万7千円(△3.1%)などが減少した一方で、都市農業対策費393万3千円(16.4%)が増加したことによるものである。一般会計歳出決算総額に対する構成比は0.1%である。

第7款 商工費

表・7-104 商工費の支出状況の推移

(単位：千円・%)

年度 \ 項目	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
2	601,887	351,136	58.3	225,767	24,984
元	84,736	73,537	86.8	0	11,199
30	82,005	70,738	86.3	0	11,267

商工費の支出済額は3億5,113万6千円で、前年度と比較すると2億7,759万9千円(377.5%)の増加となっている。一般会計歳出決算総額に対する構成比は0.7%である。

表・7-105 商工費支出済額の内訳の推移

(単位：千円・%)

年度 項目	2			元			30	
	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比
商工費	351,136	100.0	477.5	73,537	100.0	104.0	70,738	100.0
商工総務費	345,312	98.3	511.4	67,525	91.8	104.3	64,758	91.5
消費者対策費	5,824	1.7	96.9	6,012	8.2	100.5	5,980	8.5

商工総務費は3億4,531万2千円で、前年度と比較すると2億7,778万7千円(411.4%)の増加となっている。

消費者対策費は582万4千円で、前年度と比較すると18万8千円(△3.1%)の減少となっている。

第8款 土木費

表・7-106 土木費の支出状況の推移

(単位：千円・%)

年度 項目	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
2	3,600,933	3,355,737	93.2	37,001	208,195
元	2,753,276	2,538,171	92.2	115,191	99,914
30	3,420,109	3,204,652	93.7	0	215,457

土木費の支出済額は33億5,573万7千円で、前年度と比較すると8億1,756万6千円(32.2%)の増加となっている。一般会計歳出決算総額に対する構成比は5.9%である。

表・7-107 土木費支出済額の内訳の推移

(単位：千円・%)

年度 項目	2			元			30	
	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比
土木費	3,355,737	100.0	132.2	2,538,171	100.0	79.2	3,204,652	100.0
土木管理費	203,789	6.1	94.5	215,752	8.5	77.1	279,900	8.7
道路橋梁費	1,293,613	38.5	140.2	922,538	36.4	85.5	1,079,253	33.7
河川費	34,205	1.0	101.6	33,651	1.3	96.2	34,978	1.1
都市計画費	1,066,913	31.8	153.5	695,230	27.4	69.6	998,935	31.2
下水道事業費	757,217	22.6	112.8	671,000	26.4	82.7	811,586	25.3

土木管理費は2億378万9千円で、前年度と比較すると1,196万3千円(△5.5%)の減少となっている。

道路橋梁費は12億9,361万3千円で、前年度と比較すると3億7,107万5千円(40.2%)の増加となっている。

河川費は3,420万5千円で、前年度と比較すると55万4千円(1.6%)の増加となっている。

都市計画費は10億6,691万3千円で、前年度と比較すると3億7,168万3千円(53.5%)の増加となっている。

下水道事業費は7億5,721万7千円で、前年度と比較すると8,621万7千円(12.8%)の増加となっている。

(1) 道路橋梁費

表・7-108 道路橋梁費支出済額の内訳の推移

(単位：千円・%)

項目	2			元			30	
	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比
道路橋梁費	1,293,613	100.0	140.2	922,538	100.0	85.5	1,079,253	100.0
道路橋梁総務費	106,622	8.3	102.5	104,046	11.3	83.4	124,738	11.6
道路維持費	490,664	37.9	86.6	566,355	61.4	160.0	353,865	32.8
道路新設改良費	1,247	0.1	11.2	11,108	1.2	2.9	380,939	35.3
交通安全対策費	695,080	53.7	288.4	241,029	26.1	109.7	219,711	20.3

道路橋梁総務費は1億662万2千円で、前年度と比較すると257万6千円(2.5%)の増加となっている。その主な要因は、職員人件費331万6千円(△4.9%)、境界確定等に関する委託326万8千円(△24.5%)などが減少した一方で、市道引継図書作成委託875万6千円(皆増)などが増加したことによるものである。

道路維持費は4億9,066万4千円で、前年度と比較すると7,569万1千円(△13.4%)の減少となっている。その主な要因は、道路維持管理業務委託378万6千円(8.9%)、駅昇降施設機械室空調機設置工事126万5千円(皆増)などが増加した一方で、橋梁長寿命化補修工事3,520万円(皆減)、道路舗装補修工事2,882万5千円(△10.4%)、道路排水施設整備工事1,298万2千円(△39.9%)などが減少したことによるものである。

道路新設改良費は124万7千円で、前年度と比較すると986万1千円(△88.8%)の減少となっている。その主な要因は、市道改修工事1,036万5千円(皆減)が減少したことによるものである。

交通安全対策費は6億9,508万円で、前年度と比較すると4億5,405万1千円

(188.4%)の増加となっている。その主な要因は、事業手法選定支援業務委託990万円(皆減)、交通安全施設改修工事732万8千円(△53.1%)、光熱水費534万8千円(△17.6%)などが減少した一方で、土地購入費4億8,586万3千円(皆増)などが増加したことによるものである。

(2) 都市計画費

表・7-109 都市計画費支出済額の内訳の推移

(単位：千円・%)

項目	2			元			30	
	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比
都市計画費	1,066,913	100.0	153.5	695,230	100.0	69.6	998,935	100.0
都市計画総務費	327,726	30.7	93.5	350,425	50.4	124.5	281,432	28.2
街路事業費	659,956	61.9	249.5	264,488	38.0	43.5	608,037	60.8
公園費	79,231	7.4	98.6	80,317	11.6	73.4	109,466	11.0

都市計画総務費は3億2,772万6千円で、前年度と比較すると2,269万9千円(△6.5%)の減少となっている。その主な要因は、デマンド型交通運行事業2,589万2千円(588.5%)、職員人件費1,008万7千円(5.8%)、無電柱化推進事業533万5千円(50.5%)などが増加した一方で、都市計画事業基金積立金5,949万7千円(△41.9%)などが減少したことによるものである。

街路事業費は6億5,995万6千円で、前年度と比較すると3億9,546万8千円(149.5%)の増加となっている。その主な要因は、都市計画道路築造工事1億3,235万9千円(皆減)、都市計画道路整備に伴う測量等委託4,725万6千円(△99.1%)などが減少した一方で、土地購入費4億2,283万7千円(1143.1%)、補償金1億2,231万5千円(3622.0%)などが増加したことによるものである。

公園費は7,923万1千円で、前年度と比較すると108万6千円(△1.4%)の減少となっている。その主な要因は、公園清掃管理委託486万4千円(21.0%)などが増加した一方で、公園施設長寿命化対策工事327万8千円(△24.9%)、土地測量委託269万円(皆減)などが減少したことによるものである。

第9款 消防費

表・7-110 消防費の支出状況の推移

(単位：千円・%)

年度	項目	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
2		1,453,246	1,425,445	98.1	0	27,801
元		1,549,292	1,529,423	98.7	0	19,869
30		1,568,350	1,549,478	98.8	0	18,872

消防費の支出済額は14億2,544万5千円で、前年度と比較すると1億397万8千円(△6.8%)の減少となっている。一般会計歳出決算総額に対する構成比は2.5%である。

表・7-111 消防費支出済額の内訳の推移

(単位：千円・%)

項目	2			元			30	
	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比
消防費	1,425,445	100.0	93.2	1,529,423	100.0	98.7	1,549,478	100.0
消防総務費	27,208	1.9	91.7	29,681	2.0	96.8	30,669	2.0
常備消防費	1,322,445	92.8	93.2	1,419,655	92.8	99.7	1,423,877	91.9
非常備消防費	55,702	3.9	84.4	65,964	4.3	87.2	75,607	4.9
消防施設費	20,090	1.4	142.3	14,123	0.9	73.1	19,325	1.2

消防総務費は2,720万8千円で、前年度と比較すると247万3千円(△8.3%)の減少となっている。

常備消防費は13億2,244万5千円で、前年度と比較すると9,721万円(△6.8%)の減少となっている。その主な要因は、消防委託事務負担金1,260万1千円(1.0%)が増加した一方で、退職手当相当額負担金1億981万1千円(皆減)が減少したことによるものである。

非常備消防費は5,570万2千円で、前年度と比較すると1,026万2千円(△15.6%)の減少となっている。その主な要因は、消防団用備品購入費493万1千円(△96.9%)、費用弁償旅費257万9千円(△16.4%)などが減少したことによるものである。

消防施設費は2,009万円で、前年度と比較すると596万7千円(42.3%)の増加となっている。その主な要因は、配水管新設等に伴う消火栓新設及び移設工事費等負担金560万5千円(42.7%)などが増加したことによるものである。

第10款 教育費

表・7-112 教育費の支出状況の推移

(単位：千円・%)

年度	項目	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
2		7,289,385	5,474,974	75.1	1,481,517	332,894
元		5,453,487	4,402,126	80.7	778,053	273,308
30		4,951,283	4,062,259	82.0	560,769	328,255

教育費の支出済額は54億7,497万4千円で、前年度と比較すると10億7,284万8千円(24.4%)の増加となっている。一般会計歳出決算総額に対する構成比は9.6%である。

表・7-113 教育費支出済額の内訳の推移

(単位：千円・%)

項目	2			元			30	
	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比
教育費	5,474,974	100.0	124.4	4,402,126	100.0	108.4	4,062,259	100.0
教育総務費	467,475	8.5	115.9	403,279	9.2	101.5	397,222	9.8
小学校費	2,024,404	37.0	115.8	1,747,504	39.7	100.0	1,747,301	43.0
中学校費	1,514,375	27.7	126.6	1,196,212	27.2	118.3	1,011,262	24.9
社会教育費	1,184,659	21.6	179.2	660,902	15.0	120.6	547,846	13.5
保健体育費	284,061	5.2	72.1	394,229	8.9	109.9	358,628	8.8

教育費のうち小学校費と中学校費を合わせると教育費全体の64.7%を占めており、前年度66.9%と比較すると2.2ポイント低くなっている。

(1) 教育総務費

表・7-114 教育総務費支出済額の内訳の推移

(単位：千円・%)

項目	2			元			30	
	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比
教育総務費	467,475	100.0	115.9	403,279	100.0	101.5	397,222	100.0
教育委員会費	5,544	1.2	102.2	5,423	1.4	97.4	5,569	1.4
事務局費	263,730	56.4	101.2	260,552	64.6	99.1	263,050	66.2
指導費	126,393	27.0	193.2	65,421	16.2	107.9	60,652	15.3
教育相談費	71,808	15.4	99.9	71,883	17.8	105.8	67,951	17.1

教育総務費は4億6,747万5千円で、前年度と比較すると6,419万6千円(15.9%)の増加となっている。その主な要因は、教育相談費7万5千円(0.1%)が減少した一方で、指導費6,097万2千円(93.2%)、事務局費317万8千円(1.2%)などが増加したことによるものである。

(2) 小・中学校費

表・7-115 小・中学校費支出済額の内訳の推移

(単位：千円・%)

項目	2			元			30	
	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比
小学校費	2,024,404	100.0	115.8	1,747,504	100.0	100.0	1,747,301	100.0
学校管理費	469,640	23.2	105.3	445,981	25.5	97.5	457,598	26.2
教育振興費	664,731	32.8	238.1	279,148	16.0	89.4	312,177	17.8
学校保健衛生費	49,388	2.4	99.6	49,605	2.8	98.7	50,271	2.9
学校給食費	408,145	20.2	97.5	418,536	24.0	104.6	400,110	22.9
学校建設費	432,500	21.4	78.0	554,234	31.7	105.1	527,145	30.2
中学校費	1,514,375	100.0	126.6	1,196,212	100.0	118.3	1,011,262	100.0
学校管理費	207,141	13.7	110.5	187,439	15.7	98.1	191,120	18.9
教育振興費	323,726	21.4	211.9	152,737	12.8	85.2	179,205	17.7
学校保健衛生費	27,465	1.8	104.3	26,345	2.2	99.1	26,584	2.6
学校給食費	239,186	15.8	103.5	231,074	19.3	101.2	228,296	22.6
学校建設費	716,857	47.3	119.8	598,617	50.0	155.1	386,057	38.2

小学校費は20億2,440万4千円で、前年度と比較すると2億7,690万円(15.8%)の増加となっている。その主な要因は、学校建設費1億2,173万4千円(△22.0%)などが減少した一方で、教育振興費3億8,558万3千円(138.1%)などが増加したことによるものである。

中学校費は15億1,437万5千円で、前年度と比較すると3億1,816万3千円(26.6%)の増加となっている。その主な要因は、教育振興費1億7,098万9千円(111.9%)、学校建設費1億1,824万円(19.8%)などが増加したことによるものである。

ア 学校管理費

学校管理費は小・中学校費を合わせて6億7,678万1千円で、小・中学校費全体の19.1%を占めている。前年度と比較すると4,336万1千円(6.8%)の増加となっている。その主な要因は、光熱水費2,762万4千円(△14.2%)などが減少した一方で、校内通信ネットワーク整備事業委託4,948万3千円

(皆増)、統合型校務支援システム構築等作業委託4,016万円(皆増)などが増加したことによるものである。

イ 教育振興費

教育振興費は小・中学校費を合わせて9億8,845万7千円で、小・中学校費全体の27.9%を占めている。前年度と比較すると5億5,657万2千円(128.9%)の増加となっている。その主な要因は、移動教室交通費補助金1,004万円(皆減)などが減少した一方で、タブレット端末用周辺機器4億6,106万2千円(皆増)、タブレット端末設定作業委託8,470万円(皆増)などが増加したことによるものである。

ウ 学校保健衛生費

学校保健衛生費は小・中学校費を合わせて7,685万3千円で、小・中学校費全体の2.2%を占めている。前年度と比較すると90万3千円(1.2%)の増加となっている。その主な要因は、学校医報酬を含む報酬187万3千円(△4.8%)、口腔衛生指導委託などを含む委託料70万9千円(△4.8%)などが減少した一方で、消耗品費を含む需用費407万7千円(66.5%)などが増加したことによるものである。

エ 学校給食費

学校給食費は小・中学校費を合わせて6億4,733万1千円で、小・中学校費全体の18.3%を占めている。前年度と比較すると227万9千円(△0.4%)の減少となっている。その主な要因は、調理等業務委託577万1千円(1.6%)などが増加した一方で、小学校の配送委託967万円(△27.9%)などが減少したことによるものである。

オ 学校建設費

学校建設費は小・中学校費を合わせて11億4,935万7千円で、小・中学校費全体の32.5%を占めている。前年度と比較すると349万4千円(△0.3%)の減少となっている。その主な要因は、下里中学校北校舎棟大規模改造工事を含む工事請負費1,214万2千円(1.1%)などが増加した一方で、工事に伴う実施設計委託や工事監理委託などを含む委託料1,445万9千円(△17.1%)などが減少したことによるものである。

(3) 社会教育費

表・7-116 社会教育費支出済額の内訳の推移

(単位：千円・%)

項目	2			元			30	
	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比
社会教育費	1,184,659	100.0	179.2	660,902	100.0	120.6	547,846	100.0
社会教育総務費	89,646	7.6	99.6	89,976	13.6	118.0	76,257	13.9
図書館費	991,641	83.7	270.8	366,160	55.4	102.0	359,061	65.5
文化財保護費	7,337	0.6	101.9	7,202	1.1	89.5	8,044	1.5
生涯学習センター費	96,035	8.1	48.6	197,564	29.9	189.1	104,484	19.1

社会教育費は11億8,465万9千円で、前年度と比較すると5億2,375万7千円(79.2%)の増加となっている。

ア 社会教育総務費

社会教育総務費は8,964万6千円で、社会教育費全体の7.6%を占めている。前年度と比較すると33万円(△0.4%)の減少となっている。

イ 図書館費

図書館費は9億9,164万1千円で、社会教育費全体の83.7%を占めている。前年度と比較すると6億2,548万1千円(170.8%)の増加となっている。その主な要因は、光熱水費を含む需用費213万2千円(△4.5%)などが減少した一方で、中央図書館大規模改造工事に伴う工事請負費5億7,497万6千円(皆増)、委託料4,658万4千円(27.1%)、備品購入費1,485万7千円(945.7%)などが増加したことによるものである。

ウ 文化財保護費

文化財保護費は733万7千円で、社会教育費全体の0.6%を占めている。前年度と比較すると13万5千円(1.9%)の増加となっている。

エ 生涯学習センター費

生涯学習センター費は9,603万5千円で、社会教育費全体の8.1%を占めている。前年度と比較すると1億152万9千円(△51.4%)の減少となっている。その主な要因は、感染拡大防止支援金500万円(皆増)などが増加した一方、生涯学習センタートイレ改修工事1億236万2千円(△99.8%)などが減少したことによるものである。

(4) 保健体育費

表・7-117 保健体育費支出済額の内訳の推移

(単位：千円・%)

年度 項目	2			元			30	
	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比
保健体育費	284,061	100.0	72.1	394,229	100.0	109.9	358,628	100.0
保健体育総務費	27,272	9.6	114.0	23,930	6.1	93.0	25,731	7.2
保健体育振興費	14,158	5.0	86.1	16,450	4.2	86.6	19,002	5.3
保健体育施設費	78,626	27.7	34.9	225,059	57.1	129.3	174,099	48.5
スポーツセンター費	164,005	57.7	127.3	128,790	32.6	92.1	139,796	39.0

保健体育費は2億8,406万1千円で、前年度と比較すると1億1,016万8千円(△27.9%)の減少となっている。その主な要因は、スポーツセンター費3,521万5千円(27.3%)、保健体育総務費334万2千円(14.0%)が増加した一方で、保健体育施設費1億4,643万3千円(△65.1%)、保健体育振興費229万2千円(△13.9%)が減少したことによるものである。

第11款 公債費

表・7-118 公債費の支出状況の推移

(単位：千円・%)

年度 \ 項目	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
2	2,072,936	2,067,745	99.7	0	5,191
元	2,280,825	2,272,649	99.6	0	8,176
30	2,773,910	2,756,552	99.4	0	17,358

公債費の支出済額は20億6,774万5千円で、前年度と比較すると2億490万4千円(△9.0%)の減少となっている。一般会計歳出決算総額に対する構成比は3.6%である。

表・7-119 公債費支出済額の内訳の推移

(単位：千円・%)

年度 \ 項目	2			元			30	
	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比
公債費	2,067,745	100.0	91.0	2,272,649	100.0	82.4	2,756,552	100.0
元金	1,944,036	94.0	91.6	2,122,605	93.4	82.6	2,569,071	93.2
利子	123,709	6.0	82.4	150,044	6.6	80.0	187,481	6.8

元金は19億4,403万6千円で、前年度と比較すると1億7,856万9千円(△8.4%)の減少となっている。

利子は1億2,370万9千円で、前年度と比較すると2,633万5千円(△17.6%)の減少となっている。

表・7-120 公債費償還の内訳

(単位：千円・%)

項目	年度	令和元年度末 現在高	令和2年度 借入額	令和2年度償還金			令和2年度末 未償還元金	構成比
				元金	利子	元利合計		
総務債		588,824	0	180,798	7,095	187,893	408,026	1.6
民生債		543,616	0	59,340	7,234	66,574	484,276	1.9
衛生債		258,762	0	39,534	4,492	44,026	219,228	0.9
土木債		2,212,068	171,700	271,519	14,886	286,405	2,112,249	8.4
消防債		257,156	0	28,275	1,780	30,055	228,881	0.9
教育債		2,558,609	423,300	134,175	10,655	144,830	2,847,734	11.3
減収補てん債		0	154,115	0	0	0	154,115	0.6
住民税等減税 補てん債		376,781	0	99,726	964	100,690	277,055	1.1
臨時財政 対策債		18,136,317	1,447,000	1,130,669	76,603	1,207,272	18,452,648	73.3
一時借入金		0	0	0	0	0	0	—
合計		24,932,133	2,196,115	1,944,036	123,709	2,067,745	25,184,212	100.0

表・7-121 市債年度末現在高の推移

(単位：千円・%)

項目	年度	2		元		30
		金額	対前年 度比	金額	対前年 度比	金額
市債発行額		2,196,115	94.5	2,323,424	79.0	2,940,600
市債現在高(総額)		25,184,212	101.0	24,932,133	100.8	24,731,314
市民一人当たりの額(円)		215,237	100.9	213,248	100.8	211,567
歳入決算額に対する総額の割合		42.9		56.2		57.1

今年度末の市債現在高は251億8,421万2千円で、前年度末と比較すると2億5,207万9千円(1.0%)の増加となっている。

また、市民一人当たりの金額では21万5,237円となり、前年度末と比較すると1,989円(0.9%)の増加となっている。

第12款 予備費

表・7-122 予備費の充用状況の推移

(単位：千円・%)

年度	項目	予 算 額	充 用 額	充 用 率	不 用 額
2		30,000	24,979	83.3	5,021
元		30,000	22,427	74.8	7,573
30		40,000	31,858	79.6	8,142

予備費の予算額は3,000万円である。充用額は2,497万9千円で、前年度と比較すると255万2千円(11.4%)の増加となっている。内訳をみると、新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る対応として1,910万1千円を充用している。

表・7-123 予備費の充用状況の内訳

(単位：千円)

款	項	充 用 科 目		充 用 状 況		
		目	節	件数	金 額	
2 総務費	1 総務管理費	5 財産管理費	22 償還金、利子及び割引料	1	170	
		11 研修福利費	10 需用費	1	251	
		13 防災対策費	17 備品購入費	1	290	
		15 コミュニティ振興費	14 工事請負費	1	548	
		17 諸費	22 償還金、利子及び割引料	1	3	
3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	12 委託料	1	182	
			19 扶助費	1	2,709	
		2 老人福祉費	14 工事請負費	1	316	
	2 児童福祉費	3 保育園費	10 需用費	1	411	
			3 保育園費	1 報酬	1	338
	3 生活保護費	1 生活保護費	7 報償費	1	357	
			4 学童保育費	13 使用料及び賃借料	1	88
			14 工事請負費	1	1,300	
			12 委託料	2	385	
4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	21 補償、補填及び賠償金	2	30	
			10 需用費	1	33	
		2 予防費	11 役務費	1	188	
			10 需用費	1	9,040	
		3 母子保健健康診査費	12 委託料	4	5,984	
10 教育費	2 小学校費	4 学校給食費	19 扶助費	1	1,920	
			21 補償、補填及び賠償金	1	436	
合 計				26	24,979	

特 別 会 計

第8 特別会計

1 国民健康保険特別会計

(1) 決算の概要

歳入	114億 5,102万 4,672円
歳出	112億 6,564万 1,280円
歳入歳出差引残額	1億 8,538万 3,392円（翌年度へ繰越）

表・8－1 財政収支の推移

(単位：千円・%)

項目	年度	2		元		30
		金額	対前年比	金額	対前年比	金額
歳入 A		11,451,025	98.2	11,662,831	91.3	12,771,045
歳出 B		11,265,641	97.1	11,606,499	91.7	12,655,023
歳入歳出差引額 (A-B) C		185,384	329.1	56,332	48.6	116,022
翌年度繰越財源 D		0	—	0	—	0
実質収支 (C-D) E		185,384	329.1	56,332	48.6	116,022
繰入金 F		1,217,991	97.4	1,251,111	89.0	1,406,384
繰出金 G		0	—	0	—	0
再差引収支 (E-F+G) H		△ 1,032,607	86.4	△ 1,194,779	92.6	△ 1,290,362

今年度の実質収支は1億8,538万4千円で、その全額が翌年度へ繰越となっている。また、繰入金のうち一般会計からの繰入金は11億1,954万1千円で、前年度と比較すると3,364万9千円(△2.9%)の減少となっている。そのうち、法定外としての繰入金は4億円で、前年度と比較すると3千万円(△7.0%)の減少となっている。

表・8-2 国民健康保険加入状況の推移

(単位：％・回・円)

項目	年度	算式	2		元		30	
			金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比
国民健康保険加入率		$\frac{\text{年度末被保険者数}}{\text{年度末人口}} \times 100$	21.2	99.1	21.4	96.0	22.3	
受診回数		$\frac{\text{年間受診件数}}{\text{年間平均被保険者数}}$	16.8	91.3	18.4	108.9	16.9	
被保険者一人当たり療養給付費(A)		$\frac{\text{療養諸費保険者負担金}}{\text{年間平均被保険者数}}$	291,249	99.9	291,435	97.6	298,462	
被保険者一人当たり保険税額(B)		$\frac{\text{保険税}}{\text{年間平均被保険者数}}$	93,586	105.5	88,745	99.6	89,075	
負担率		$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	32.1	105.2	30.5	102.3	29.8	

国民健康保険の加入率は21.2%で、前年度と比較すると0.2ポイント低くなっている。また、被保険者一人当たりの療養給付費は186円(△0.1%)減少、保険税額は4,841円(5.5%)増加しており、負担率は1.6ポイント高くなっている。

(2) 歳入

表・8-3 歳入決算額の内訳の推移

(単位：千円・％)

項目	2			元			30	
	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比
国民健康保険税	2,448,009	21.4	102.7	2,383,838	20.5	96.1	2,479,506	19.4
国庫支出金	35,818	0.3	11089.2	323	0.0	134.6	240	0.0
都支出金	7,636,716	66.7	96.8	7,888,267	67.6	93.9	8,403,644	65.8
繰入金	1,217,991	10.6	97.4	1,251,111	10.7	89.0	1,406,384	11.0
繰越金	56,332	0.5	48.6	116,022	1.0	25.8	450,377	3.5
その他の収入	56,159	0.5	241.3	23,270	0.2	75.3	30,894	0.3
歳入合計	11,451,025	100.0	98.2	11,662,831	100.0	91.3	12,771,045	100.0

歳入総額は114億5,102万5千円で、前年度と比較すると2億1,180万6千円(△1.8%)の減少となっている。その主な要因は、国民健康保険税6,417万1千円(2.7%)、国庫支出金3,549万5千円(10989.2%)などが増加した一方で、都支出金2億5,155万1千円(△3.2%)、繰越金5,969万円(△51.4%)、繰入金3,312万円(△2.6%)が減少したことによるものである。

(3) 歳出

表・8-4 歳出決算額の内訳の推移

(単位：千円・%)

項目	2			元			30	
	金額	構成比	対前年 度比	金額	構成比	対前年 度比	金額	構成比
総務費	188,865	1.6	103.2	182,926	1.6	104.3	175,365	1.4
総務管理費	163,262	1.4	103.4	157,838	1.4	105.0	150,349	1.2
徴税費	25,603	0.2	102.1	25,088	0.2	100.3	25,016	0.2
保険給付費	7,332,772	65.1	97.1	7,547,902	65.0	94.2	8,013,408	63.3
国民健康保険事業費 納付金	3,489,684	31.0	98.4	3,545,623	30.5	96.3	3,680,475	29.1
保健事業費	134,715	1.2	91.2	147,694	1.3	106.3	138,965	1.1
基金積立金	56,334	0.5	48.6	116,023	1.0	25.8	450,378	3.6
その他	63,271	0.6	95.4	66,331	0.6	33.8	196,432	1.5
歳出合計	11,265,641	100.0	97.1	11,606,499	100.0	91.7	12,655,023	100.0

歳出総額は112億6,564万1千円で、前年度と比較すると3億4,085万8千円(△2.9%)の減少となっている。その主な要因は、総務費593万9千円(3.2%)が増加した一方で、保険給付費2億1,513万円(△2.9%)、基金積立金5,968万9千円(△51.4%)、国民健康保険事業費納付金5,593万9千円(△1.6%)、保健事業費1,297万9千円(△8.8%)などが減少したことによるものである。

2 後期高齢者医療特別会計

(1) 決算の概要

歳	入	33億 7,511万 3,181円
歳	出	33億 3,203万 6,925円
歳入歳出差引残額		4,307万 6,256円 (翌年度へ繰越)

表・8-5 財政収支の推移

(単位：千円・%)

項目	年度	2		元		30
		金額	対前年比	金額	対前年比	金額
歳入	A	3,375,113	104.2	3,237,564	105.1	3,081,665
歳出	B	3,332,037	106.2	3,136,041	102.5	3,058,248
歳入歳出差引額 (A-B)	C	43,076	42.4	101,523	433.5	23,417
翌年度繰越財源	D	0	—	0	—	0
実質収支 (C-D)	E	43,076	42.4	101,523	433.5	23,417
繰入金	F	1,607,222	101.6	1,582,220	106.6	1,484,774
繰出金	G	13,112	97.7	13,422	2982.7	450
再差引収支 (E-F+G)	H	△ 1,551,034	105.7	△ 1,467,275	100.4	△ 1,460,907

今年度の実質収支は4,307万6千円で、その全額が翌年度へ繰越となっている。また、一般会計からの繰入金は16億722万2千円で、前年度と比較すると2,500万2千円(1.6%)の増加となっている。

(2) 歳入

表・8-6 歳入決算額の内訳の推移

(単位：千円・%)

年度 項目	2			元			30	
	金額	構成比	対前年 度比	金額	構成比	対前年 度比	金額	構成比
保険料	1,543,505	45.7	101.8	1,516,583	46.8	102.0	1,486,400	48.2
特別徴収保険料	855,525	25.3	104.5	818,787	25.3	102.9	795,862	25.8
普通徴収保険料	687,980	20.4	98.6	697,796	21.5	101.1	690,538	22.4
繰入金	1,607,222	47.6	101.6	1,582,220	48.9	106.6	1,484,774	48.2
諸収入	116,661	3.5	101.4	115,094	3.6	120.5	95,518	3.1
広域連合支出金	5,887	0.2	2354.8	250	0.0	皆増	0	—
繰越金	101,523	3.0	433.5	23,417	0.7	214.4	10,923	0.4
国庫支出金	315	0.0	皆増	0	—	皆減	4,050	0.1
歳入合計	3,375,113	100.0	104.2	3,237,564	100.0	105.1	3,081,665	100.0

歳入総額は33億7,511万3千円で、前年度と比較すると1億3,754万9千円(4.2%)の増加となっている。その主な要因は、繰越金7,810万6千円(333.5%)、保険料2,692万2千円(1.8%)、繰入金2,500万2千円(1.6%)などが増加したことによるものである。

(3) 歳出

表・8-7 歳出決算額の内訳の推移

(単位：千円・%)

年度 項目	2			元			30	
	金額	構成比	対前年 度比	金額	構成比	対前年 度比	金額	構成比
総務費	62,609	1.8	118.6	52,771	1.7	90.9	58,063	1.9
総務管理費	61,202	1.8	120.0	50,985	1.6	90.4	56,419	1.8
徴収費	1,407	0.0	78.8	1,786	0.1	108.6	1,644	0.1
分担金及び負担金	3,105,252	93.2	106.3	2,920,926	93.1	102.3	2,855,446	93.4
保健事業費	101,958	3.1	97.0	105,099	3.4	102.9	102,149	3.3
保険給付費	46,100	1.4	109.5	42,100	1.3	106.9	39,400	1.3
諸支出金	16,118	0.5	106.4	15,145	0.5	474.8	3,190	0.1
歳出合計	3,332,037	100.0	106.2	3,136,041	100.0	102.5	3,058,248	100.0

歳出総額は33億3,203万7千円で、前年度と比較すると1億9,599万6千円

(6.2%)の増加となっている。その主な要因は、保健事業費314万1千円(△3.0%)が減少した一方で、分担金及び負担金1億8,432万6千円(6.3%)、総務費983万8千円(18.6%)などが増加したことによるものである。

3 介護保険特別会計

(1) 決算の概要

歳	入	95億 8,562万 7,856円
歳	出	94億 5,655万 3,864円
歳入歳出	差引残額	1億 2,907万 3,992円 (翌年度へ繰越)

表・8-8 財政収支の推移

(単位：千円・%)

項目	2		元		30
	金額	対前年比	金額	対前年比	金額
歳入 A	9,585,628	101.5	9,444,578	106.1	8,901,465
歳出 B	9,456,554	100.3	9,425,310	107.8	8,747,071
歳入歳出差引額 (A-B) C	129,074	669.9	19,268	12.5	154,394
翌年度繰越財源 D	0	—	0	—	0
実質収支 (C-D) E	129,074	669.9	19,268	12.5	154,394
繰入金 F	1,584,551	101.9	1,555,089	114.1	1,363,380
繰出金 G	0	—	0	—	0
再差引収支 (E-F+G) H	△ 1,455,477	94.8	△ 1,535,821	127.0	△ 1,208,986

今年度の実質収支は1億2,907万4千円で、その全額が翌年度へ繰越となっている。また、繰入金のうち一般会計からの繰入金は15億8,455万1千円で、前年度と比較すると7,946万2千円(5.3%)の増加となっている。

(2) 歳入

表・8-9 歳入決算額の内訳の推移

(単位：千円・%)

項目	2			元			30	
	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比
保険料	1,953,911	20.4	97.2	2,010,324	21.3	99.4	2,022,053	22.7
支払基金交付金	2,432,838	25.4	103.8	2,343,950	24.8	105.7	2,218,361	25.0
国庫支出金	2,221,695	23.2	107.2	2,073,217	22.0	104.0	1,993,033	22.4
国庫負担金	1,561,908	16.3	104.6	1,492,829	15.8	101.6	1,469,853	16.5
国庫補助金	659,787	6.9	113.7	580,388	6.2	110.9	523,180	5.9
都支出金	1,372,716	14.3	105.0	1,307,451	13.8	106.1	1,232,287	13.8
繰入金	1,584,551	16.5	101.9	1,555,089	16.5	114.1	1,363,380	15.3
一般会計繰入金	1,584,551	16.5	105.3	1,505,089	16.0	110.4	1,363,380	15.3
基金繰入金	0	—	皆減	50,000	0.5	皆増	0	—
繰越金	19,269	0.2	12.5	154,394	1.6	215.6	71,615	0.8
その他	648	0.0	423.5	153	0.0	20.8	736	0.0
歳入合計	9,585,628	100.0	101.5	9,444,578	100.0	106.1	8,901,465	100.0

歳入総額は95億8,562万8千円で、前年度と比較すると1億4,105万円(1.5%)の増加となっている。その主な要因は、繰越金1億3,512万5千円(△87.5%)、保険料5,641万3千円(△2.8%)が減少した一方で、国庫支出金1億4,847万8千円(7.2%)、支払基金交付金8,888万8千円(3.8%)、都支出金6,526万5千円(5.0%)、繰入金2,946万2千円(1.9%)などが増加したことによるものである。

(3) 歳出

表・8-10 歳出決算額の内訳の推移

(単位：千円・%)

年度 項目	2			元			30	
	金額	構成比	対前年 度比	金額	構成比	対前年 度比	金額	構成比
総務費	310,372	3.3	98.4	315,358	3.3	108.3	291,303	3.3
保険給付費	8,660,640	91.6	103.2	8,391,507	89.1	106.4	7,886,788	90.1
介護サービス等諸費	7,914,082	83.7	103.2	7,667,381	81.4	105.9	7,241,820	82.8
介護予防サービス 等諸費	214,428	2.3	99.7	215,002	2.3	114.9	187,202	2.1
その他諸費	9,796	0.1	104.0	9,416	0.1	108.3	8,693	0.1
高額介護サービス 等諸費	239,074	2.5	109.1	219,101	2.3	114.6	191,207	2.2
特定入所者介護 サービス等費	255,673	2.7	103.3	247,561	2.6	103.4	239,413	2.7
高額医療合算介護 サービス等諸費	27,587	0.3	83.5	33,046	0.4	179.1	18,453	0.2
地域支援事業費	461,115	4.8	95.0	485,533	5.2	106.1	457,415	5.3
基金積立金	19,275	0.2	12.5	154,400	1.6	215.6	71,619	0.8
その他	5,152	0.1	6.6	78,512	0.8	196.5	39,946	0.5
歳出合計	9,456,554	100.0	100.3	9,425,310	100.0	107.8	8,747,071	100.0

歳出総額は94億5,655万4千円で、前年度と比較すると3,124万4千円(0.3%)の増加となっている。その主な要因は、基金積立金1億3,512万5千円(△87.5%)などが減少した一方で、保険給付費2億6,913万3千円(3.2%)が増加したことによるものである。

財 産 に 関 す る 調 書

第9 財産に関する調書

1 公有財産

表・9-1 公有財産の内訳

(単位：㎡・箇所・%)

区 分		2		元		30
		面 積	対前年 度 比	面 積	対前年 度 比	面 積
土 地 (地積)	公 用 財 産	12,226.95	99.5	12,288.95	100.0	12,288.95
	公 共 用 財 産	556,469.00	100.3	554,784.03	102.0	543,718.67
	普 通 財 産	15,830.44	99.6	15,896.41	100.1	15,873.83
	合 計	584,526.39	100.3	582,969.39	101.9	571,881.45
建 物 (延面積)	公 用 財 産	23,697.00	96.7	24,512.87	100.0	24,512.87
	公 共 用 財 産	171,623.36	100.0	171,689.36	100.4	170,955.43
	普 通 財 産	1,100.28	194.2	566.63	51.5	1,100.28
	合 計	196,420.64	99.8	196,768.86	100.1	196,568.58
工 作 物 (箇所)	プ ール	21	100.0	21	100.0	21
	そ の 他	1,680	101.7	1,652	92.8	1,780
	合 計	1,701	101.7	1,673	92.9	1,801

土地の年度末現在高は584,526.39㎡で、前年度末と比較すると1,557.00㎡(0.3%)の増加となっている。その主な要因は、東久留米駅西口第1・第2自転車駐車場の増加などによるものである。

建物の年度末現在高は196,420.64㎡で、前年度末と比較すると348.22㎡(△0.2%)の減少となっている。これは、下水道事業に公営企業会計が適用されたことに伴い、下谷ポンプ場や雨水調整池などが下水道事業会計へ移行したことなどによるものである。

工作物の年度末現在高は1,701箇所、前年度末と比較すると28箇所の増加となっている。

2 出資による権利

表・9-2 出資による権利の内訳の推移

(単位：千円)

区 分	2	元	30
東京都農業信用基金協会	1,120	1,120	1,120
東久留米市土地開発公社	5,000	5,000	5,000
公益財団法人 東京都農林水産振興財団	1,865	1,865	1,865
公益財団法人 東京しごと財団	4,500	4,500	4,500
公益財団法人 暴力団追放運動推進都民センター	4,898	4,898	4,898
地方公共団体金融機構	5,100	5,100	5,100
合 計	22,483	22,483	22,483

出資による権利の年度末現在高は2,248万3千円で、前年度末からの変動はない。

3 物 品

物品(価額100万円以上)の年度末現在高は、数量162件、価額5億7,285万7,412円となっている。前年度末と比較すると数量5件、価額2,021万7,716円の増加となっている。

4 債 権

債権の年度末現在高は2,087万5千円で、前年度末と比較すると14万6千円(△0.7%)の減少となっている。

5 基金

表・9-3 基金の年度末現在高の内訳の推移

(単位：千円・%)

区分	2		元		30
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額
財政調整基金	3,023,260	86.4	3,497,292	75.5	4,629,830
国民健康保険事業運営基金	334,014	88.8	376,131	105.1	358,029
郷土美術館建設基金	175,782	100.0	175,780	100.0	175,771
みどりの基金	1,046,596	102.3	1,022,873	107.5	951,225
ふるさと創生基金	72,663	97.3	74,661	100.0	74,657
減債基金	322	100.0	322	100.0	322
公共施設等整備基金	1,134,355	153.2	740,354	103.4	716,322
介護給付費準備基金	753,293	116.1	648,892	112.4	577,271
自転車等駐車場整備基金	106,187	100.0	106,186	100.0	106,180
教育振興基金	58,478	70.9	82,437	34.9	236,147
都市計画事業基金	141,954	142.4	99,656	67.9	146,699
森林環境譲与税基金	0	—	—	—	—
新型コロナウイルス感染症対策基金	0	—	—	—	—
用品調達基金	2,000	100.0	2,000	100.0	2,000
生活資金貸付基金	3,000	100.0	3,000	100.0	3,000
国民健康保険高額療養費等資金貸付基金	5,000	100.0	5,000	100.0	5,000
社会福祉事業資金貸付基金	18,000	100.0	18,000	100.0	18,000
介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金	3,000	100.0	3,000	100.0	3,000
合計	6,877,904	100.3	6,855,584	85.7	8,003,453

基金の年度末現在高は68億7,790万4千円で、前年度末と比較すると2,232万円(0.3%)の増加となっている。これは、財政調整基金4億7,403万2千円(△13.6%)、国民健康保険事業運営基金4,211万7千円(△11.2%)などが減少した一方で、公共施設等整備基金3億9,400万1千円(53.2%)、介護給付費準備基金1億440万1千円(16.1%)、都市計画事業基金4,229万8千円(42.4%)などが増加したことによるものである。

表・9-4 基金の内容別現在高の推移

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	2		元		30
	金 額	対前年 度 比	金 額	対前年 度 比	金 額
現 金	5,676,880	101.5	5,594,210	113.5	4,928,495
有 価 証 券	0	—	0	—	0
貸 付 金 等	1,200,700	95.2	1,260,706	41.0	3,074,715
物 品	668	100.0	668	274.9	243
合 計	6,878,248	100.3	6,855,584	85.7	8,003,453

6 物 権

表・9-5 物権の状況

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
地 上 権	5,547.53	0.00	5,547.53

※シャローム東久留米

所 在 地 東久留米市南沢五丁目1,800番20
 地目及び地積 宅 地 2,479.19 ㎡
 設 定 日 平成2年12月19日
 期 間 50年

※東久留米市行政センター

所 在 地 東久留米市本町三丁目3番10外
 地目及び地積 宅 地 3,068.34 ㎡
 設 定 日 平成6年 6月 1日
 期 間 30年

基金の運用状況

第10 基金の運用状況

1 用品調達基金

今年度の用品調達基金の現金の収支をみると、収入は210万4,115円、支出は39万7,965円で、収支差引残額は170万6,150円となっている。

また、売上額67万9,520円から売上原価（前年度物品繰越額＋仕入金額－翌年度物品繰越額）64万9,290円を差し引いた剰余金は3万230円となっている。

表・10-1 運用状況の内訳の推移

(単位：円・%)

項目 \ 年度	2		元		30
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額
売上金額	679,520	117.8	576,820	109.2	528,270
前年度物品繰越額	668,120	275.5	242,520	177.5	136,630
仕入金額	305,250	33.6	909,705	158.2	574,992
翌年度物品繰越額	324,080	48.5	668,120	275.5	242,520
売上原価	649,290	134.1	484,105	103.2	469,102
差引剰余額	30,230	32.6	92,715	156.7	59,168
原資	2,000,000	100.0	2,000,000	100.0	2,000,000
回転率(回)	0.34		0.29		0.26

今年度の基金の回転率(売上金額÷原資)は0.34回で、前年度と比較すると0.05回多くなっている。また、年度末現在高は翌年度物品繰越額が32万4,080円、現金が170万6,150円で、原資200万円を差し引いた3万230円は剰余金として翌年度一般会計へ繰出となっている。

2 生活資金貸付基金

今年度の生活資金貸付基金の貸付状況をみると、前年度繰越額は15万4,500円であり、年度中の貸付額は0円で、貸付回収金は5,000円であり、翌年度繰越額は14万9,500円となっている。

表・10-2 貸付状況の内訳の推移

(単位：円・%)

年度 項目	2		元		30
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額
前年度繰越額	154,500	93.9	164,500	100.0	164,500
年度中の貸付額	0	—	0	—	0
貸付回収金	5,000	—	10,000	—	0
債権放棄額	0	—	0	—	0
翌年度繰越額	149,500	96.8	154,500	93.9	164,500

3 国民健康保険高額療養費等資金貸付基金

今年度の国民健康保険高額療養費等資金貸付基金の貸付状況をみると、前年度繰越額は55万1千円であり、年度中の貸付額及び貸付回収金はともに0円で、翌年度繰越額は55万1千円となっている。

表・10-3 貸付状況の内訳の推移

(単位：円・%)

年度 項目	2		元		30
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額
前年度繰越額	551,000	100.0	551,000	100.0	551,000
年度中の貸付額	0	—	0	—	0
貸付回収金	0	—	0	—	0
債権放棄額	0	—	0	—	0
翌年度繰越額	551,000	100.0	551,000	100.0	551,000

4 社会福祉事業資金貸付基金

今年度の社会福祉事業資金貸付基金の貸付状況をみると、前年度繰越額は 0 円であり、年度中の貸付額及び貸付回収金もともに 0 円で、翌年度繰越額も 0 円となっている。

表・10-4 貸付状況の内訳の推移

(単位：円・%)

年度 項目	2		元		30
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額
前年度繰越額	0	—	0	—	0
年度中の貸付額	0	—	0	—	0
貸付回収金	0	—	0	—	0
債権放棄額	0	—	0	—	0
翌年度繰越額	0	—	0	—	0

5 介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金

今年度の介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金の貸付状況をみると、前年度繰越額は 0 円であり、年度中の貸付額及び貸付回収金もともに 0 円で、翌年度繰越額も 0 円となっている。

表・10-5 貸付状況の内訳の推移

(単位：円・%)

年度 項目	2		元		30
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額
前年度繰越額	0	—	0	—	0
年度中の貸付額	0	—	0	—	0
貸付回収金	0	—	0	—	0
債権放棄額	0	—	0	—	0
翌年度繰越額	0	—	0	—	0

Ⅱ

令和 2 年度

東久留米市下水道事業会計
決算審査意見書

令和 2 年度東久留米市下水道事業会計決算審査意見書

第 1 審査の期間

令和 3 年 7 月 1 日から令和 3 年 8 月 10 日まで

第 2 審査の対象

令和 2 年度東久留米市下水道事業会計決算

第 3 審査の方法

審査に当たっては、東久留米市監査基準（令和2年東久留米市監査委員規程第1号）に準拠し、監査委員の合議により決定した令和2年度東久留米市下水道事業会計決算の審査方針（令和3年5月20日決定）に則り、事業が経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかどうかを留意し、決算計数の正確性について検証した。さらに、予算が法令に基づいて適正に執行されていたか、財政運営が合理的かつ健全に行われているかどうかについて、関係諸帳簿及び証拠書類を点検、照合し、必要な事項は関係職員の説明を求め審査を実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された令和 2 年度の下水道事業会計決算書類及び決算附属書類は、前記の方法により審査した限りにおいて、関係法令に準拠して作成されており、これを関係書類と照合した結果、計数に誤りはなく、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

第5 決算の概要

本年度より地方公営企業法の一部を適用し、公営企業会計に移行したことに伴い、前年度との対比ができないものについては、当年度の数値のみ記載している。

1 業務状況

(1) 汚水処理の状況

当年度末における処理区域内人口は117,020人で、前年度と比較して213人(0.2%)増加している。水洗化人口は116,676人で、前年度と比較して231人(0.2%)増加している。水洗化率は99.7%で、前年度と同率となっている。

当年度の業務の実績は、次のとおりである。

業務の状況

区 分	令和2年度末	令和元年度末	前年度との比較	
			増減	増減率(%)
A 行政区域内人口 (人)	117,020	116,807	213	0.2
B 処理区域内人口 (人)	117,020	116,807	213	0.2
C 普及率 (B/A) (%)	100.0	100.0	0.0	0.0
D 水洗化人口 (人)	116,676	116,445	231	0.2
E 水洗化率 (D/B) (%)	99.7	99.7	0.0	0.0
F 年間処理水量 (m ³)	13,434,226	13,785,572	△ 351,346	△ 2.5
G 年間有収水量 (m ³)	11,756,620	11,390,605	366,015	3.2
H 有収率 (G/F) (%)	87.5	82.6	4.9	5.9

(2) 建設改良事業

建設改良費の決算額は5億5,945万7,423円となっている。管渠整備事業は、令和元年度からの繰越工事3か所を含む全5か所の管渠築造工事が完了したほか、「2. 黒目川第七排水分区柳窪雨水幹線管渠築造工事」については、令和3年度への繰越事業としている。また汚水管渠整備事業は、「ストックマネジメント計画策定に伴う管路内調査工(第2期)」等が実施されている。

2 予算決算の状況

(1) 収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む）

収益的収入は、予算額 26 億 6,726 万 5,000 円に対し、決算額は 25 億 9,689 万 2,351 円で、収入率は 97.4%となっている。

収益的支出は、予算額 22 億 8,835 万 1,000 円に対し、決算額は 22 億 5,157 万 2,231 円で、執行率は 98.4%となっている。

当期決算の収支差引額は 3 億 4,532 万 120 円となっている。

収益的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

収益的収入

(単位 円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 対 する 増 減	収入率
営 業 収 益	1,856,873,000	1,869,031,758	12,158,758	100.7
営 業 外 収 益	810,392,000	727,860,593	△ 82,531,407	89.8
合 計	2,667,265,000	2,596,892,351	△ 70,372,649	97.4

収益的支出

(単位 円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
営 業 費 用	2,018,198,000	1,982,792,364	35,405,636	98.2
営 業 外 費 用	222,030,000	221,657,448	372,552	99.8
特 別 損 失	47,123,000	47,122,419	581	100.0
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0.0
合 計	2,288,351,000	2,251,572,231	36,778,769	98.4

(2) 資本的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む）

資本的収入は、予算額5億560万1,000円に対し、決算額は4億3,944万9,300円で、収入率は86.9%となっている。

資本的支出は、予算額14億1,150万4,000円に対し、決算額は13億1,699万4,532円で、執行率は93.3%となっている。

この結果、資本的収支差引は8億7,754万5,232円の不足となっている。この不足額については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,825万5,284円、引継金1億9,307万3,496円及び当年度分損益勘定留保資金6億6,621万6,452円で補填している。

資本的収入及び支出の状況は次のとおりである。

資本的収入

(単位 円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 対 する 増 減	収入率
企 業 債	109,600,000	80,800,000	△ 28,800,000	73.7
他会計補助金	248,715,000	224,580,611	△ 24,134,389	90.3
国庫補助金	126,940,000	114,440,000	△ 12,500,000	90.2
都 補 助 金	6,346,000	5,721,000	△ 625,000	90.2
負 担 金 等	14,000,000	13,907,689	△ 92,311	99.3
合 計	505,601,000	439,449,300	△ 66,151,700	86.9

資本的支出

(単位 円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
建設改良費	652,966,000	559,457,423	63,305,000	30,203,577	85.7
企業債償還金	757,538,000	757,537,109	0	891	100.0
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合 計	1,411,504,000	1,316,994,532	63,305,000	31,204,468	93.3

(3) 下水道使用料の収入状況

当年度における下水道使用料の現年分は、調定額が16億6,364万5,618円で、収入済額は、14億9,085万704円となり、収入率は89.6%となっている。

また、過年度分は、期首未収金額から過年度減額更正額を差し引いた額が1億6,845万8,736円で、収入済額は、1億6,644万8,127円となり、収入率は98.8%となっている。

なお、過年度分の不納欠損額62万8,109円については、貸倒引当金を取崩して処理している。

下水道使用料の収入状況は、次のとおりである。

下水道使用料の収入状況

(単位 円(税込)・%)

区分		令和2年度	令和元年度	前年度との比較	
				増減額	増減率
調定額※	現年度分	1,663,645,618	1,625,278,304	38,367,314	2.4
	過年度分	168,458,736	128,410,439	40,048,297	31.2
	計	1,832,104,354	1,753,688,743	78,415,611	4.5
収入済額	現年度分	1,490,850,704	1,458,602,438	32,248,266	2.2
	過年度分	166,448,127	126,066,913	40,381,214	32.0
	計	1,657,298,831	1,584,669,351	72,629,480	4.6
収入率	現年度分	89.6	89.7	-	-
	過年度分	98.8	98.2	-	-
	計	90.5	90.4	-	-
不納欠損額	現年度分	0	0	0	-
	過年度分	628,109	485,175	142,934	29.5
	計	628,109	485,175	142,934	29.5
未収入額	現年度分	172,794,914	166,675,866	6,119,048	3.7
	過年度分	1,382,500	1,858,351	△475,851	△25.6
	計	174,177,414	168,534,217	5,643,197	3.3

※ 令和2年度の調定額(過年度分)欄の額は、期首未収金額から過年度減額更正額を差し引いた額である。

(4) 企業債の状況

当年度当初に東久留米市下水道事業特別会計から企業債の残高66億4,455万5,593円を引き継いでいる。

当年度における企業債の発行額は8,080万円、償還額は7億5,753万7,109円で、本年度末における企業債現在高は59億6,781万8,484円となり、前年度末と比べると6億7,673万7,109円(10.2%)の減少となっている。

企業債の状況は次のとおりである。

企業債の状況

(単位 円)

区 分	令和元年度末 残 高	令和2年度 借 入 額	令和2年度 償 還 額	令和2年度末 残 高
公共下水道事業 (起債前借分)	0	19,000,000	0	19,000,000
公共下水道事業	4,683,842,391	0	593,680,700	4,090,161,691
流域下水道事業	1,917,475,702	61,800,000	162,793,909	1,816,481,793
公営企業会計適用債	43,237,500	0	1,062,500	42,175,000
合 計	6,644,555,593	80,800,000	757,537,109	5,967,818,484

※ 令和元年度末残高は下水道事業特別会計(公営企業会計移行前)における残高であり、令和2年度期首に下水道事業会計に引き継いでいる。

(5) 一般会計繰入金の状況

当年度における一般会計からの繰入金額は7億5,721万7,300円となり、前年度と比べると8,621万7,300円(12.8%)の増加となっている。

一般会計繰入金の状況は次のとおりである。

一般会計繰入金の状況

(単位 円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度との比較	
			増減額	増減率
収益的収入	532,636,689	-	-	-
営業収益	204,485,402	-	-	-
営業外収益	328,151,287	-	-	-
資本的収入	224,580,611	-	-	-
合 計	757,217,300	671,000,000	86,217,300	12.8

3 経営成績

(1) 概況

公営企業会計移行初年度にあたる本年度の経営成績は、総収益24億4,569万2,764円に対し、総費用21億1,862万7,919円となり、総収益から総費用を差し引いた純利益は3億2,706万4,845円となっている。

(2) 収益及び費用

① 営業収益及び営業費用

営業収益は17億1,776万9,506円で、主なものは、下水道使用料15億1,240万8,287円、雨水処理負担金2億448万5,402円である。

営業費用は19億1,779万4,223円で、主なものは、減価償却費10億8,438万2,144円、流域下水道維持管理費4億7,818万4,184円である。

この結果、営業収益から営業費用を差し引いた営業損益は、2億2万4,717円のマイナス（損失）となっている。

② 営業外収益及び営業外費用

営業外収益は7億2,792万3,258円で、主なものは、長期前受金戻入3億9,970万9,306円、他会計補助金3億2,815万1,287円である。

営業外費用は1億5,371万1,277円で、主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費1億3,869万6,767円である。

この結果、営業損益に営業外収益を加え、そこから営業外費用を差し引いた経常損益は、3億7,418万7,264円のプラス（利益）となっている。

③ 特別損失

特別損失は4,712万2,419円で、法適用前の手当や消費税及び地方消費税などのその他の特別損失である。

この結果、経常利益から特別損失を差し引いた当年度純利益は、3億2,706万4,845円のプラス（利益）となっている。

収益及び費用の状況は次頁のとおりである。

収益及び費用の状況

(単位 円・%)

科 目	令和2年度	令和元年度	前年度との比較	
			増減額	増減率
営業収益	1,717,769,506	-	-	-
下水道使用料	1,512,408,287	-	-	-
雨水処理負担金	204,485,402	-	-	-
下水道事業費負担金	249,217	-	-	-
その他営業収益	626,600	-	-	-
営業費用	1,917,794,223	-	-	-
管渠費	130,844,069	-	-	-
ポンプ場費	24,152,482	-	-	-
業務費	124,489,962	-	-	-
総係費	75,741,382	-	-	-
流域下水道維持管理費	478,184,184	-	-	-
減価償却費	1,084,382,144	-	-	-
営業損益	△ 200,024,717	-	-	-
営業外収益	727,923,258	-	-	-
他会計補助金	328,151,287	-	-	-
長期前受金戻入	399,709,306	-	-	-
雑収益	62,665	-	-	-
営業外費用	153,711,277	-	-	-
支払利息及び企業債取扱諸費	138,696,767	-	-	-
雑支出	15,014,510	-	-	-
経常損益	374,187,264	-	-	-
特別損失	47,122,419	-	-	-
その他特別損失	47,122,419	-	-	-
当年度純利益	327,064,845	-	-	-

4 財政状況

(1) 資産

当年度末の資産の合計額は253億2,361万3,343円で、その内訳は、固定資産が246億9,530万9,501円(97.5%)、流動資産が6億2,830万3,842円(2.5%)となっている。

固定資産は、有形固定資産218億2,478万4,917円、無形固定資産28億7,052万4,584円となっており、流動資産は、現金・預金1億9,293万8,601円、未収金4億3,536万5,241円となっている。

資産の状況は次のとおりである。

資産の状況

(単位 円・%)

科 目	令和2年度	令和元年度	前年度との比較	
			増減額	増減率
固定資産	24,695,309,501	-	-	-
有形固定資産	21,824,784,917	-	-	-
無形固定資産	2,870,524,584	-	-	-
流動資産	628,303,842	-	-	-
現金・預金	192,938,601	-	-	-
未収金	435,365,241	-	-	-
合 計	25,323,613,343	-	-	-

(2) 負債・資本

当年度末の負債の合計額は159億6,636万240円で、その内訳は、固定負債が52億1,169万2,890円(32.6%)、流動負債が10億3,774万6,214円(6.5%)、繰延収益が97億1,692万1,136円(60.9%)となっている。

固定負債は全額が企業債となっており、流動負債は企業債7億5,612万5,594円、未払金2億7,632万7,869円、引当金402万円、預り金127万2,751円となっている。また、繰延収益は、長期前受金101億1,663万442円、収益化累計額がマイナス3億9,970万9,306円となっている。

当年度末の資本の合計額は93億5,725万3,103円で、その内訳は資本金87億6,532万6,749円(93.7%)、剰余金5億9,192万6,354円(6.3%)となっている。

負債及び資本の状況は、次のとおりである。

負債及び資本の状況

(単位 円・%)

科 目	令和2年度	令和元年度	前年度との比較	
			増減額	増減率
固定負債	5,211,692,890	-	-	-
企業債	5,211,692,890	-	-	-
流動負債	1,037,746,214	-	-	-
企業債	756,125,594	-	-	-
未払金	276,327,869	-	-	-
引当金	4,020,000	-	-	-
預り金	1,272,751	-	-	-
繰延収益	9,716,921,136	-	-	-
長期前受金	10,116,630,442	-	-	-
収益化累計額	△ 399,709,306	-	-	-
負債合計	15,966,360,240	-	-	-
資本金	8,765,326,749	-	-	-
剰余金	591,926,354	-	-	-
資本剰余金	264,861,509	-	-	-
利益剰余金	327,064,845	-	-	-
資本合計	9,357,253,103	-	-	-
負債資本合計	25,323,613,343	-	-	-

5 資金収支状況

事業本来の業務活動の実施による資金の収支状況を表示する「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、9億6,665万9,176円の増加となっている。

通常の業務活動の基礎となる固定資産の取得などに係る資金の収支状況を表示する「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、2億8,482万6,489円の減少となっている。

企業債の借入などの資金調達、返済等に関する資本の収支状況を表示する「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、6億7,673万7,109円の減少となっている。

以上の3区分を合計した本年度の資金は509万5,578円の増加となり、資金期末残高は1億9,293万8,601円となっている。

キャッシュ・フローの状況は、次頁のとおりである。

キャッシュ・フローの状況

(単位 円・%)

科 目	令和2年度	令和元年度	前年度との比較	
			増減額	増減率
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	966,659,176	-	-	-
当年度純利益	327,064,845	-	-	-
減価償却費	1,084,382,144	-	-	-
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	4,020,000	-	-	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	880,000	-	-	-
長期前受金戻入額	△ 399,709,306	-	-	-
支払利息	138,696,767	-	-	-
未収金の増減額 (△は増加)	△ 150,047,589	-	-	-
未払金の増減額 (△は減少)	98,796,331	-	-	-
その他流動負債の増減額 (△は減少)	1,272,751	-	-	-
小計	1,105,355,943	-	-	-
利息の支払額	△ 138,696,767	-	-	-
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 284,826,489	-	-	-
有形固定資産の取得による支出	△ 339,701,859	-	-	-
無形固定資産の取得による支出	△ 154,647,085	-	-	-
国庫補助金等による収入	104,803,364	-	-	-
一般会計からの繰入金による収入	104,719,091	-	-	-
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 676,737,109	-	-	-
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	80,800,000	-	-	-
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 757,537,109	-	-	-
資金増加(減少)額	5,095,578	-	-	-
資金期首残高	187,843,023	-	-	-
資金期末残高	192,938,601	-	-	-

6 経営指標

下水道事業の経営の健全性や効率性を表す経営指標の状況は、次のとおりである。

主な経営指標

区 分	計算式	令和 2年度	令和 元年度	増減
経常収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	118.1	-	-
流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	60.5	-	-
経費回収率(%)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	92.7	-	-
汚水処理原価(円/m ³)	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$	138.7	-	-

- 経常収支比率

当該年度において、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。当該指標が100%以上であれば、単年度の経常的な活動における収支が黒字であることを表している。

- 流動比率

短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。

一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えていないことを表している。

- 経費回収率

使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標である。100%以上であれば、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を表している。

- 汚水処理原価

有収水量1m³あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標である。

第6 総括

本市の下水道事業は、昭和39年の事業着手以来整備が進められ、汚水処理人口普及率は100%を達成している。しかし、古い施設にあっては、供用開始後50年以上を経過するなど、施設の老朽化が課題となっている。一方、将来的な人口減少による使用料収入の減少等も見込まれており、投資と財政の均衡を図りながら、下水道事業サービスを持続的、安定的に提供していくことが求められている。

このような中で、令和元年12月には東久留米市下水道事業の設置等に関する条例が制定され、令和2年度より本市下水道事業に地方公営企業法の財務規定等が適用されている。これまでの官公庁会計から公営企業会計へと移行した初年度にあたる令和2年度決算については次のとおりである。

当年度の経営状況は、営業収益が17億1,776万9,506円、営業費用は19億1,779万4,223円で、営業損益は2億2万4,717円の損失となったが、これは償却資産の取得のため受け入れた補助金などの収入を当該取得資産の減価償却に合わせて収益計上する長期前受金戻入が営業外収益に分類されるためである。営業外収益は7億2,792万3,258円、営業外費用は1億5,371万1,277円で、経常損益は3億7,418万7,264円の利益となった。ここから特別損失4,712万2,419円を差し引き、当年度純利益は3億2,706万4,845円の黒字となっている。

また、経営の健全性や効率性を表す経営指標の状況に目を向けると、経常収益で経常費用をどの程度賄えているかを表す経常収支比率は118.1%と100%を超えているものの、短期的な債務に対する支払能力を表す流動比率は60.5%、使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表す経費回収率は92.7%といずれも100%を下回っている。

— むすび —

公営企業会計への移行初年度であり、経年比較はできないが、今後、施設老朽化対策推進が本格化し、防災対策等の需要も高まる中、支出増加は不可避であり、企業債残高の増大などが懸念される。

当年度は公営企業会計への移行とともに、令和3年2月に、下水道事業の財政と経営状況を踏まえ、投資計画と財政計画の収支が均衡する健全な事業経営の実現を目指した「東久留米市下水道事業経営戦略2021」が策定された。

公営企業会計のメリットを最大限に活用し、効率性、経済性を発揮しながら、着実に計画を推進し、持続的、安定的な下水道事業サービスの提供の実現に向けて努められたい。

